

令和 6 年 度

長岡市公営企業会計
決算審査意見書

長岡市監査委員

長監第 53 号
令和 7 年 7 月 24 日

長岡市長 磯田達伸様

長岡市監査委員	小嶋洋一
同	篠田弘成
同	野本直樹
同	丸山広司

令和 6 年度長岡市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度長岡市下水道事業会計決算、水道事業会計決算及び簡易水道事業会計決算について、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度長岡市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1

(下水道事業会計)

1	事業概要について	4
2	決算状況について	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	特例的収入及び支出	9
3	経営成績について	10
(1)	総 収 益	10
(2)	総 費 用	12
(3)	損 益	13
(4)	使用料単価と汚水処理原価	13
(5)	他会計繰入金	14
4	財政状態について	15
(1)	資 産	15
(2)	負 債	16
(3)	資 本	17
5	資金収支の状況について	19
6	財務及び経営分析について	20
7	む す び	21

【決算審査資料】

第1表	業務実績表	25
第2表	予算決算対照比率表	26
(1)	収益的収支	26
(2)	資本的収支	27
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	28
第4表	費用節別比率表	29

第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	30
第6表 財務及び経営分析表	31

(水道事業会計)

1 事業概要について	34
2 決算状況について	36
(1) 収益的収入及び支出	36
(2) 資本的収入及び支出	37
3 経営成績について	39
(1) 総 収 益	39
(2) 総 費 用	41
(3) 損 益	42
(4) 供給単価と給水原価	42
(5) 職員1人当たりの給水人口等	43
4 財政状態について	44
(1) 資 産	44
(2) 負 債	44
(3) 資 本	46
5 資金収支の状況について	48
6 財務及び経営分析について	49
7 む す び	50

【決算審査資料】

第1表 業務実績表	53
第2表 予算決算対照比率表	54
(1) 収 益 的 収 支	54
(2) 資 本 的 収 支	55
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表	56
第4表 費用節別比率表	57
第5表 給水原価及び供給単価算出図表	58
第6表 給水原価費用使途別比率表	59
第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	60
第8表 財務及び経営分析表	62

(簡易水道事業会計)

1 事業概要について	66
------------------	----

2	決算状況について	68
(1)	収益的収入及び支出	68
(2)	資本的収入及び支出	69
3	経営成績について	71
(1)	総 収 益	71
(2)	総 費 用	73
(3)	損 益	74
(4)	供給単価と給水原価	74
(5)	職員 1 人当たりの給水人口等	75
4	財政状態について	76
(1)	資 産	76
(2)	負 債	77
(3)	資 本	78
5	資金収支の状況について	79
6	財務及び経営分析について	80
7	む す び	81
【決算審査資料】		
第 1 表	業務実績表	85
第 2 表	予算決算対照比率表	86
(1)	収 益 的 収 支	86
(2)	資 本 的 収 支	87
第 3 表	損益計算書構成及びすう勢比率表	88
第 4 表	費用節別比率表	89
第 5 表	給水原価及び供給単価算出図表	90
第 6 表	給水原価費用使途別比率表	91
第 7 表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	92
第 8 表	財務及び経営分析表	94

注記 1 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」：該当数値はあるが、単位未満のもの

「 — 」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「 △ 」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が 1,000％以上のもの

令和6年度長岡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 長岡市下水道事業会計決算

〃 長岡市水道事業会計決算

〃 長岡市簡易水道事業会計決算

上記各会計決算に関する諸書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月17日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 事業概要について

(1) 処理区域内人口

令和6年度末における処理区域内人口は250,356人で、令和5年度末よりも2,619人減少し、前年度末に対する比率は99.0%である。

また、汚水処理人口普及率は98.6%で、前年度の98.5%から0.1ポイント上昇している。

(2) 総処理水量

総処理水量（汚水処理水量＋雨水処理水量）は46,449,879 m³で、前年度よりも3,661,590 m³増加し、前年度に対する比率は108.6%である。

このうち、汚水処理水量は34,375,121 m³で、前年度よりも1,148,165 m³増加し、前年度に対する比率は103.5%である。

(3) 有収水量

有収水量は27,543,354 m³で、前年度よりも173,769 m³減少し、前年度に対する比率は99.4%である。

(4) 水洗化人口

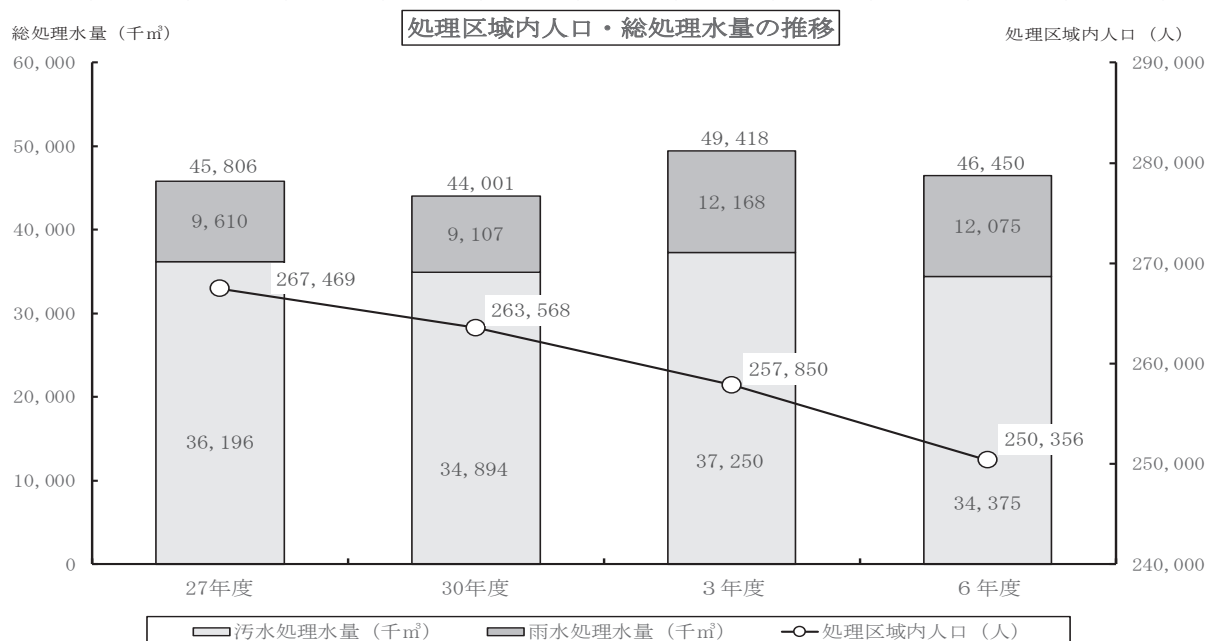
令和6年度末における水洗化人口は243,744人で、令和5年度末よりも2,339人減少し、前年度末に対する比率は99.0%である。

また、水洗化率は97.4%で、前年度の97.3%から0.1ポイント上昇している。

業務の実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

項 目		単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	前 年 度 に 対 する 比 率 (A／B×100)	備 考
行 政 区 域 内 人 口		人	253, 871	256, 731	△ 2, 860	98. 9	年度末現在
処 理 区 域 面 積		ha	8, 036. 9	8, 052. 7	△ 15. 8	99. 8	〃
処 理 区 域 内 人 口		人	250, 356	252, 975	△ 2, 619	99. 0	〃
污水处理人口普及率		%	98. 6	98. 5	0. 1	100. 1	$\frac{\text{处理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総 処 理 水 量		m³	46, 449, 879	42, 788, 289	3, 661, 590	108. 6	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	m³	34, 375, 121	33, 226, 956	1, 148, 165	103. 5	
	雨 水 処 理 水 量	m³	12, 074, 758	9, 561, 333	2, 513, 425	126. 3	
有 収 水 量		m³	27, 543, 354	27, 717, 123	△ 173, 769	99. 4	
水 洗 化 人 口		人	243, 744	246, 083	△ 2, 339	99. 0	年度末現在
水 洗 化 率		%	97. 4	97. 3	0. 1	100. 1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{处理区域内人口}} \times 100$



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)－(A)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	%
事 業 収 益		10,370,295,000	10,007,242,671	△ 363,052,329	96.5
内 訳	営 業 収 益	5,461,167,000	5,487,882,364	26,715,364	100.5
	営 業 外 収 益	4,838,816,000	4,448,772,761	△ 390,043,239	91.9
	特 別 利 益	70,312,000	70,587,546	275,546	100.4

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事 業 費 用		10,370,295,000	9,874,282,528	－	496,012,472	95.2
内 訳	営 業 費 用	9,710,936,000	9,312,550,276	－	398,385,724	95.9
	営 業 外 費 用	654,899,000	560,213,045	－	94,685,955	85.5
	特 別 損 失	3,460,000	1,519,207	－	1,940,793	43.9
	予 備 費	1,000,000	－	－	1,000,000	－

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 103 億 7,029 万 5,000 円に対し、決算額は 100 億 724 万 2,671 円（執行率 96.5%）で、予算額より 3 億 6,305 万 2,329 円の減となっている。

これは主に、営業収益において、下水道使用料収入が見込みを上回ったものの、雨水処理の関連経費に対する一般会計負担金や、営業外収益における一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費用は、予算額 103 億 7,029 万 5,000 円に対し、決算額は 98 億 7,428 万 2,528 円（執行率 95.2%）で、4 億 9,601 万 2,472 円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用において、事業認可変更等業務委託料や、施設の維持管理に係る電気料などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		5,281,043,000	3,141,043,510	△ 2,139,999,490		59.5
内 訳	企 業 債	2,911,900,000	1,488,400,000	△ 1,423,500,000		51.1
	国 庫 補 助 金	1,366,736,000	712,072,000	△ 654,664,000		52.1
	他 会 計 出 資 金	899,839,000	815,337,000	△ 84,502,000		90.6
	負 担 金	100,187,000	125,100,316	24,913,316		124.9
	貸 付 金 回 収 金	2,380,000	—	△ 2,380,000		—
	固定資産売却代金	1,000	134,194	133,194		著増
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		8,673,836,000	6,548,066,032	1,057,000,000	1,068,769,968	75.5
内 訳	建 設 改 良 費	4,602,536,000	2,480,149,420	1,057,000,000	1,065,386,580	53.9
	企 業 債 償 還 金	4,067,920,000	4,067,916,612	—	3,388	99.9
	投 資	2,380,000	—	—	2,380,000	—
	予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 52 億 8,104 万 3,000 円に対し、決算額は 31 億 4,104 万 3,510 円（執行率 59.5%）で、予算額より 21 億 3,999 万 9,490 円の減となっている。

決算額の主なものは、企業債 14 億 8,840 万円、他会計出資金の一般会計出資金 8 億 1,533 万 7,000 円及び国庫補助金 7 億 1,207 万 2,000 円である。

資本的支出は、予算額 86 億 7,383 万 6,000 円に対し、決算額は 65 億 4,806 万 6,032 円（執行率 75.5％）で、翌年度繰越額を除く不用額は 10 億 6,876 万 9,968 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金 40 億 6,791 万 6,612 円のほか、建設改良費における管路整備費 10 億 3,853 万 8,630 円及びポンプ場整備費 7 億 4,767 万 4,000 円である。

なお、翌年度繰越額は 10 億 5,700 万円であり、その主なものは、関係機関との協議、調整に不測の日数を要し、繰越しになった改築更新事業費 6 億 3,080 万円及び未普及解消事業費 1 億 3,200 万円である。

資本的収支不足額は 34 億 702 万 2,522 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

資本的収支不足額 = 資 本 的 支 出 額 - 資 本 的 収 入 額

3,407,022,522 円 = 6,548,066,032 円 - 3,141,043,510 円

資 本 的 収 支 不 足 額		円
資 本 的 収 支 不 足 額		3,407,022,522
補 て ん 財 源 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	138,026,085
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	275,017,927
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,833,978,510
	減 債 積 立 金	160,000,000

(3) 特例的收入及び支出

浄化槽整備事業特別会計は、令和6年度から地方公営企業法の一部を適用し、下水道事業会計に統合した。これにより、令和5年度以前に発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金は、同法施行令第4条第4項の規定により令和6年度の債権債務として整理され、特例的收入及び支出として執行されている。

特例的收入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

特 例 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B / A × 100)
	円	円	円	%
特 例 的 収 入	1,253,000	1,287,440	34,440	102.7
特 例 的 支 出	7,524,000	7,433,750	△ 90,250	98.8

(消費税及び地方消費税込み)

ア 特例的收入

令和6年度中に128万7,440円を収入しているが、8万4,700円が未収金となっている。

内訳は次表のとおりである。

区 分	特例的未収金	収 入 額	差引未収金
	円	円	円
下 水 道 使 用 料	1,372,140	1,287,440	84,700

イ 特例的支出

令和6年度中に743万3,750円を支出している。

内訳は次表のとおりである。

区 分	特例的未払金	支 出 額	差引未払金
	円	円	円
委 託 料	7,433,750	7,433,750	0

3 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は 96 億 1,757 万 1,146 円で、前年度に比較して 0.9%、8,358 万 2,321 円減少している。

これは主に、営業外収益において、一般会計からの基準外繰入を抑制したことにより他会計補助金が 3 億 4,079 万 780 円減少したことによるものである。

なお、営業収益において、雨水処理量の増加により他会計負担金が 1 億 2,008 万 5,780 円、令和 5 年 4 月の増額改定（経過措置分）などにより下水道使用料が 5,417 万 9,690 円増加している。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業収益	下 水 道 使 用 料	3,774,155,633	39.2	3,719,975,943	38.3	54,179,690
	他 会 計 負 担 金	1,336,144,930	13.9	1,216,059,150	12.5	120,085,780
	そ の 他 営 業 収 益	153,171	0.0	143,653	0.0	9,518
	計	5,110,453,734	53.1	4,936,178,746	50.8	174,274,988
営業外収益	他 会 計 補 助 金	1,326,436,070	13.8	1,667,226,850	17.2	△ 340,790,780
	国 庫 補 助 金	27,540,000	0.3	49,000	0.0	27,491,000
	県 補 助 金	6,500,000	0.1	10,000,000	0.1	△ 3,500,000
	長 期 前 受 金 益 戻 入 収 益	2,993,637,173	31.1	2,955,767,158	30.5	37,870,015
	雑 収 益	88,832,600	0.9	68,115,988	0.7	20,716,612
	計	4,442,945,843	46.2	4,701,158,996	48.5	△ 258,213,153
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	278,005	0.0	—	—	278,005
	過 年 度 損 益 修 正 益	63,893,564	0.7	63,815,725	0.7	77,839
	計	64,171,569	0.7	63,815,725	0.7	355,844
合 計		9,617,571,146	100.0	9,701,153,467	100.0	△ 83,582,321

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	4,151,571,215	4,091,973,556	59,597,659
収 入 済 額 (円)	3,737,113,691	3,675,547,179	61,566,512
徴 収 率 (%)	90.02	89.82	0.20
未 収 金 (円)※	414,457,524	416,426,377	△ 1,968,853

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和6年度の未収金には令和7年3月に水道局において徴収済の使用料2億1,377万6,486円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、95.17%となる。

令和5年度の未収金には令和6年3月に水道局において徴収済の使用料2億1,137万840円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、94.99%となる。

(2) 総 費 用

総費用は 96 億 2,263 万 7,088 円で、前年度に比較して 1.9%、1 億 7,675 万 2,088 円増加している。

これは主に、営業費用において、機器類保守点検整備等業務に係る委託料の増加により処理場費が 9,340 万 4,509 円増加したほか、減価償却費が 7,369 万 8,970 円増加したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業費用		円	%	円	%	円
	管 渠 費	503,382,171	5.2	451,611,417	4.8	51,770,754
	ポ ン プ 場 費	80,187,564	0.8	73,551,501	0.8	6,636,063
	処 理 場 費	1,518,433,964	15.8	1,425,029,455	15.1	93,404,509
	浄 化 槽 費	25,092,481	0.3	—	—	25,092,481
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	475,058,939	4.9	469,038,754	5.0	6,020,185
	業 務 費	248,321,738	2.6	234,978,118	2.5	13,343,620
	総 係 費	94,963,175	1.0	137,340,422	1.4	△ 42,377,247
	減 価 償 却 費	6,089,602,453	63.3	6,015,903,483	63.7	73,698,970
	資 産 減 耗 費	7,375,758	0.1	4,540,346	0.0	2,835,412
	計	9,042,418,243	94.0	8,811,993,496	93.3	230,424,747
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	503,329,345	5.2	569,921,292	6.0	△ 66,591,947
	雑 支 出	75,436,826	0.8	61,936,702	0.7	13,500,124
	計	578,766,171	6.0	631,857,994	6.7	△ 53,091,823
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	665,374	0.0	1,595,510	0.0	△ 930,136
	そ の 他 特 別 損 失	787,300	0.0	438,000	0.0	349,300
	計	1,452,674	0.0	2,033,510	0.0	△ 580,836
合 計		9,622,637,088	100.0	9,445,885,000	100.0	176,752,088

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 96 億 1,757 万 1,146 円に対し、総費用は 96 億 2,263 万 7,088 円となり、当年度純損失は 506 万 5,942 円で、前年度に比較して 2 億 6,033 万 4,409 円減少している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
	円	円	円	%
総 収 益	9,617,571,146	9,701,153,467	△ 83,582,321	△ 0.9
総 費 用	9,622,637,088	9,445,885,000	176,752,088	1.9
当 年 度 純 利 益	△ 5,065,942	255,268,467	△ 260,334,409	△ 102.0

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 使用料単価 と 汚水処理原価

1 m³当たりの下水道使用料単価は 137.03 円で、前年度に比較して 2.82 円増加している。

これは主に、令和 5 年 4 月に増額改定した下水道使用料（経過措置分）によるものである。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は 157.80 円で、前年度に比較して 3.24 円増加している。

これは主に、浄化槽整備事業統合により維持管理費が増加したほか、減価償却費の増加によるものである。

この結果、下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は△20.77 円となり、経費回収率は 86.84%となっている。

使用料単価、汚水処理原価の内訳は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価の内訳

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額 ①－②	増減率
		単価 ①	構成比	単価 ②	構成比		
		円	%	円	%	円	%
使 用 料 単 価 (A)		137.03	—	134.21	—	2.82	2.1
汚 水 処 理 原 価 (B)		157.80	100.0	154.56	100.0	3.24	2.1
内 訳	維 持 管 理 費	89.16	56.5	86.86	56.2	2.30	2.6
	資 本 費	68.05	43.1	67.70	43.8	0.35	0.5
	う ち 企 業 債 利 息	9.48	6.0	11.17	7.2	△ 1.69	△ 15.1
	う ち 減 価 償 却 費	58.57	37.1	56.53	36.6	2.04	3.6
損 益 (A)－(B)		△ 20.77	—	△ 20.35	—	△ 0.42	—
経費回収率 (A)／(B)×100		%	—	%	—	P	—
		86.84	—	86.83	—	0.01	—

(消費税及び地方消費税抜き)

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = (汚水処理費 － 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は34億7,791万8,000円で、前年度に比較して10.7%、4億1,491万円減少している。

このうち、汚水処理に係る繰入金は、前年度に比較して5億3,499万5,780円減少している。

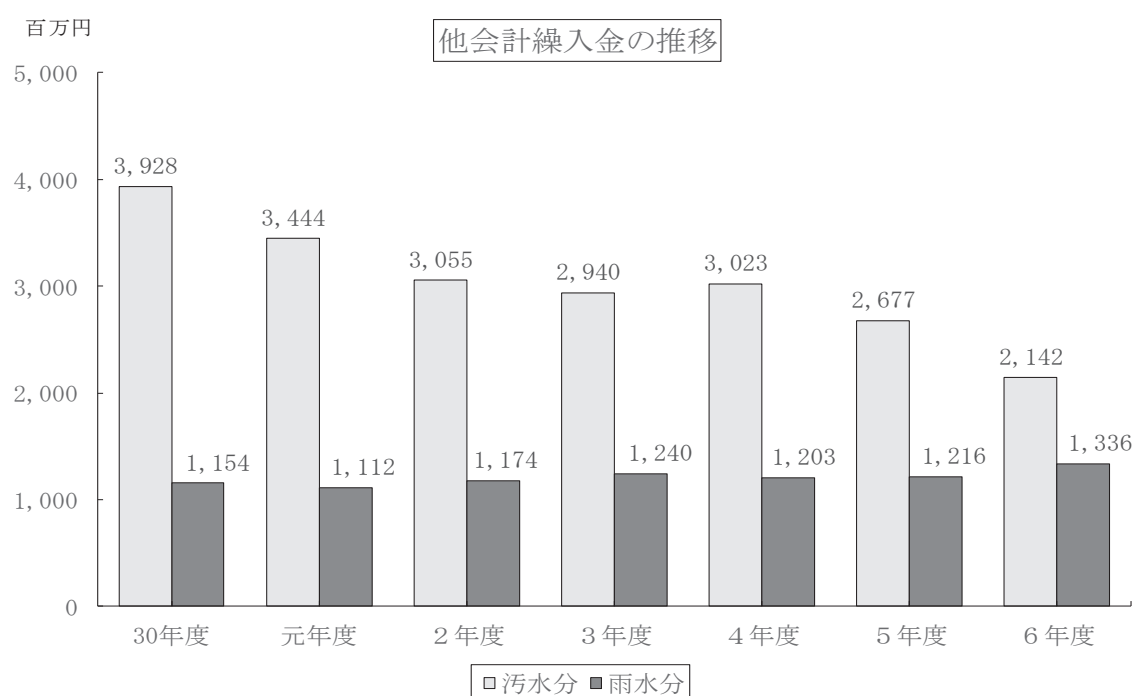
これは、一般会計からの基準外繰入を抑制したことにより他会計補助金が3億4,079万780円減少したほか、企業債の償還が進んだことにより他会計出資金が1億9,420万5,000円減少したことによるものである。

また、雨水処理に係る経費は全額一般会計で賄われており、当年度の繰入金は降水量の増により流入水量が増加したことから前年度に比較して1億2,008万5,780円増加している。

他会計繰入金の内訳は、次表のとおりである。

他 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較 表

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
汚 水	他 会 計 補 助 金	1,326,436,070	1,667,226,850	△ 340,790,780	△ 20.4
	他 会 計 出 資 金	815,337,000	1,009,542,000	△ 194,205,000	△ 19.2
	計	2,141,773,070	2,676,768,850	△ 534,995,780	△ 20.0
雨 水	他 会 計 負 担 金	1,336,144,930	1,216,059,150	120,085,780	9.9
合 計		3,477,918,000	3,892,828,000	△ 414,910,000	△ 10.7



4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は、1,550 億 1,376 万 7,117 円で、前年度末に比較して 2.7%、43 億 4,169 万 3,899 円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して 35 億 1,452 万 5,975 円減少している。

これは主に、有形固定資産において、蔵王処理分区における寿町排水ポンプ場ポンプ設備整備などにより機械及び装置等が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年 度 末 資 産 現 在 高		155,013,767,117	159,355,461,016	△ 4,341,693,899	△ 2.7
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	150,125,646,540	153,531,861,845	△ 3,406,215,305	△ 2.2
	無 形 固 定 資 産	2,811,510,395	2,919,821,065	△ 108,310,670	△ 3.7
	投 資	4,165,000	4,165,000	0	0.0
	計	152,941,321,935	156,455,847,910	△ 3,514,525,975	△ 2.2
流 動 資 産	現 金 預 金	1,643,521,052	2,426,203,072	△ 782,682,020	△ 32.3
	未 収 金	434,283,366	478,953,586	△ 44,670,220	△ 9.3
	貸 倒 引 当 金	△ 5,359,236	△ 5,543,552	184,316	3.3
	計	2,072,445,182	2,899,613,106	△ 827,167,924	△ 28.5

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は1,086億7,039万8,855円で、前年度末に比較して4.5%、51億7,183万9,376円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して20億6,908万219円減少している。

これは、企業債の償還によるものである。

流動負債は、前年度末に比較して10億6,186万4,766円減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して20億4,089万4,391円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年 度 末 負 債 現 在 高		円 108,670,398,855	円 113,842,238,231	円 △ 5,171,839,376	% △ 4.5
固 定 負 債	企 業 債	30,259,574,854	32,328,655,073	△ 2,069,080,219	△ 6.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,259,574,854	32,328,655,073	△ 2,069,080,219	△ 6.4
	計	30,259,574,854	32,328,655,073	△ 2,069,080,219	△ 6.4
流 動 負 債	企 業 債	3,654,430,975	4,059,595,809	△ 405,164,834	△ 10.0
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,654,430,975	4,059,595,809	△ 405,164,834	△ 10.0
	未 払 金	966,950,495	1,624,605,283	△ 657,654,788	△ 40.5
	預 り 金	1,359,592	793,736	565,856	71.3
	引 当 金	14,270,000	13,881,000	389,000	2.8
	賞 与 引 当 金	11,865,000	11,546,000	319,000	2.8
	法定福利費引当金	2,405,000	2,335,000	70,000	3.0
	計	4,637,011,062	5,698,875,828	△ 1,061,864,766	△ 18.6
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	73,773,812,939	75,814,707,330	△ 2,040,894,391	△ 2.7
	計	73,773,812,939	75,814,707,330	△ 2,040,894,391	△ 2.7

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は 463 億 4,336 万 8,262 円で、前年度末に比較して 1.8%、8 億 3,014 万 5,477 円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して 9 億 9,521 万 1,419 円増加している。

これは主に、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度末に比較して 1 億 6,506 万 5,942 円減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年 度 末 資 本 現 在 高		46,343,368,262	45,513,222,785	830,145,477	1.8
資 本 金	固 有 資 本 金	17,219,605,346	17,199,730,927	19,874,419	0.1
	繰 入 資 本 金	21,066,117,877	20,250,780,877	815,337,000	4.0
	組 入 資 本 金	290,000,000	130,000,000	160,000,000	123.1
	計	38,575,723,223	37,580,511,804	995,211,419	2.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,737,395,821	6,737,395,821	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,030,249,218	1,195,315,160	△ 165,065,942	△ 13.8
	減 債 積 立 金	330,000,000	240,000,000	90,000,000	37.5
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	700,249,218	955,315,160	△ 255,065,942	△ 26.7
	計	7,767,645,039	7,932,710,981	△ 165,065,942	△ 2.1

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債については、浄化槽整備事業企業債 1 億 527 万 1,559 円を引き継ぎ、当年度借入額は 14 億 8,840 万円、償還額は 40 億 6,791 万 6,612 円、当年度末残高は 339 億 1,400 万 5,829 円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
1.0%未満	11,693,508,737	34.5	12,492,503,064	34.3
1.0%以上2.0%未満	10,574,425,255	31.2	10,417,006,796	28.6
2.0%以上3.0%未満	11,399,111,680	33.6	12,597,097,351	34.6
3.0%以上4.0%未満	246,960,157	0.7	564,869,627	1.6
4.0%以上5.0%未満	—	—	316,774,044	0.9
計	33,914,005,829	100.0	36,388,250,882	100.0

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは31億3,034万7,514円、投資活動によるキャッシュ・フローは△21億5,516万4,881円、財務活動によるキャッシュ・フローは△17億6,417万9,612円となっている。

この結果、資金増加額は△7億8,899万6,979円となり、期首残高24億2,620万3,072円に対し、浄化槽整備事業統合による資金631万4,959円を加えた期末残高は16億4,352万1,052円となっている。

項 目		令和6年度
業務活動	当年度純損失	△ 5,065,942
	減価償却費	6,089,602,453
	長期前受金戻入額	△ 2,993,637,173
	固定資産除却費	7,375,758
	貸倒引当金の増減額	△ 184,316
	支払利息	503,329,345
	賞与引当金等の増減額	389,000
	未収金の増減額	47,776,910
	未払金の増減額	△ 16,197,027
	預り金の増減額	565,856
	有形固定資産売却益	△ 278,005
	小 計	3,633,676,859
	利息の支払額	△ 503,329,345
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,130,347,514
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,833,507,537
	有形固定資産の売却による収入	400,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 81,388,536
	国庫補助金等による収入	647,338,182
	受益者負担金等による収入	111,993,010
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,155,164,881
財務活動	一時借入金による収入	2,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,488,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,067,916,612
	他会計からの出資による収入	815,337,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,764,179,612
資金増加額		△ 788,996,979
資金期首残高		2,426,203,072
浄化槽整備事業統合による資金増加額		6,314,959
資金期末残高		1,643,521,052

6 財務及び経営分析について

決算審査資料第6表参照

(1) 自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合である。企業債の償還に伴う負債の減少により、前年度に比較して1.4ポイント上がり、77.5%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。固定資産の減少により、前年度に比較して0.1ポイント下がり、101.7%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。現金預金の減少により、前年度に比較して6.2ポイント下がり、44.7%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。下水道使用料の増加などにより、前年度に比較して0.5ポイント上がり、56.5%となっている。

(5) 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合から管渠の老朽化度合を示したものである。法定耐用年数を超えた管渠の増加により、前年度に比較して0.5ポイント上がり、5.1%となっている。

財 務 比 率 等 の 推 移

分 析 項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本構成比率	73.0	74.3	75.2	76.1	77.5
(2) 固定資産対長期資本比率	102.1	102.1	102.0	101.8	101.7
(3) 流動比率	37.1	34.0	42.4	50.9	44.7
(4) 営業収支比率	56.3	55.0	53.1	56.0	56.5
(5) 管渠老朽化率	3.3	3.3	4.2	4.6	5.1

7 む す び

下水道は、汚水処理だけでなく、豪雨による家屋の浸水などから被害を防ぐ雨水の処理も担っており、市民の快適で衛生的な暮らしに欠くことのできない重要な社会資本である。

これまで、計画的に汚水処理施設や汚水管の整備のほか、浸水対策にも積極的に取り組むとともに、経費節減による維持管理費の抑制に努められてきた。

令和6年度は、下水道事業の中長期的な経営の基本計画である「長岡市下水道事業経営戦略」について、下水道事業をとりまく環境や社会情勢の変化等を踏まえ、投資財政計画等の見直しが行われた。また、浄化槽整備事業特別会計は、下水道事業会計に統合されたところである。

当年度の下水道事業会計を総括すると、汚水処理では、未普及地域の汚水管整備を寺泊地域で継続し行っている。処理区域内人口が前年度に比べ1.0%減少し、年間総処理水量は前年度に比べ8.6%増加している。雨水処理では、浸水対策として寿町排水ポンプ場の整備を行うなど、市内各地において排水施設の整備が進められている。

経営状況については、総収益では、令和5年4月に行った下水道使用料の増額改定の効果などにより増加した一方、一般会計からの基準外繰入を抑制したことにより8,358万2,321円減少している。総費用では、管渠費や処理場費などの維持管理費が増加したことなどにより、1億7,675万2,088円増加している。この結果、当年度純利益は、前年度より2億6,033万4,409円減少し、506万5,942円の当年度純損失を繰越利益剰余金で補っている。

今後については、人口減少による下水道使用料の減少や近年の物価高に伴う維持管理費の上昇、施設老朽化等に伴う改修経費の急増などにより、事業経営はさらに厳しさを増していくことが想定される。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 汚水処理については、多額の費用をかけて下水道未整備区域に汚水管を整備しても、接続に至っていない状況がある。今後の整備については、住民の意向や地域の実情を踏まえながら整備を進められたい。
- ・ 浸水対策事業については、近年の異常気象により激甚化する災害リスクに備え、引き続き対策を推進されたい。なお、市民自らが行う浸水対策について、既存の補助制度の活用促進を行うとともに、先進事例の調査など検討を進められたい。
- ・ 財政運営にあたっては「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、依然として公費に依存しており、経費回収率は86.84%である。経費回収率100%の実現に向けて着実に取組を進められたい。
- ・ 下水道使用料の増額改定にあたっては、施設の老朽化や収支の見通しについて、市民に理解と信頼を得られるよう、分かりやすい情報提供に努められたい。
- ・ 経営戦略については、今後も絶えず検証を行い、着実な取組と適宜更新を実施されたい。

今後も、将来にわたり健全な事業の経営に取り組まれるよう期待する。

決算審査資料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和6年度	令和5年度	前年度に対する 比 率	す う 勢 比 率		備 考
					令和6年度	令和5年度	
行政区域内人口	人	253,871	256,731	98.9%	97.7%	98.8%	年度未現在
処理区域面積	ha	8,036.9	8,052.7	99.8%	99.9%	100.1%	〃
処理区域内人口	人	250,356	252,975	99.0%	97.9%	98.9%	〃
汚水処理人口普及率	%	98.6	98.5	100.1%	100.1%	100.0%	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化人口	人	243,744	246,083	99.0%	98.0%	98.9%	年度未現在
水洗化率	%	97.4	97.3	100.1%	100.1%	100.0%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
総処理水量	m ³	46,449,879	42,788,289	108.6%	103.9%	95.7%	
内 訳	汚水処理水量	34,375,121	33,226,956	103.5%	97.4%	94.1%	
	雨水処理水量	12,074,758	9,561,333	126.3%	128.4%	101.7%	
有収水量	m ³	27,543,354	27,717,123	99.4%	97.6%	98.2%	
有収率	%	80.1	83.4	96.0%	100.3%	104.4%	有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100
1日汚水処理能力(晴天時)	m ³	97,512	97,512	100.0%	99.6%	99.6%	
1日最大処理水量(晴天時)	m ³	126,197	106,257	118.8%	114.3%	96.3%	
1日平均処理水量(晴天時)	m ³	64,735	62,929	102.9%	95.7%	93.0%	
施設利用率	%	66.4	64.5	102.9%	96.1%	93.3%	1日平均処理水量(晴天時) ÷ 1日汚水処理能力(晴天時) × 100
下水道管総延長	km	2,216	2,207	100.4%	100.6%	100.2%	年度未現在
浄化槽整備基数	基	381	—	—	皆増	—	〃
職員数	人	37	38	97.4%	94.9%	97.4%	〃

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 事業収益	円 10,370,295,000	% 100.0	% 100.0	円 10,007,242,671	% 100.0	% 100.0	% 96.5	% 97.6
(1) 営業収益	5,461,167,000	52.7	51.8	5,487,882,364	54.8	52.4	100.5	98.7
(2) 営業外収益	4,838,816,000	46.6	47.5	4,448,772,761	44.5	46.9	91.9	96.4
(3) 特別利益	70,312,000	0.7	0.7	70,587,546	0.7	0.7	100.4	99.9

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 事業費用	円 10,370,295,000	% 100.0	% 100.0	円 9,874,282,528	% 100.0	% 100.0	% 95.2	% 92.8
(1) 営業費用	9,710,936,000	93.7	93.3	9,312,550,276	94.3	94.1	95.9	93.6
(2) 営業外費用	654,899,000	6.3	6.7	560,213,045	5.7	5.9	85.5	81.8
(3) 特別損失	3,460,000	0.0	0.0	1,519,207	0.0	0.0	43.9	77.3
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和6年度 %	令和5年度 %		令和6年度 %	令和5年度 %	令和6年度 %	令和5年度 %
1 資本的収入	円 5,281,043,000	100.0	100.0	円 3,141,043,510	100.0	100.0	59.5	61.5
(1) 企業債	2,911,900,000	55.1	51.7	1,488,400,000	47.4	43.9	51.1	52.2
(2) 国庫補助金	1,366,736,000	25.9	31.7	712,072,000	22.6	30.7	52.1	59.5
(3) 他会計出資金	899,839,000	17.0	14.5	815,337,000	26.0	23.5	90.6	100.0
(4) 負担金	100,187,000	1.9	2.1	125,100,316	4.0	1.9	124.9	55.1
(5) 貸付金回収金	2,380,000	0.1	0.0	—	—	—	—	—
(6) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	134,194	0.0	—	著増	—

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和6年度 %	令和5年度 %		令和6年度 %	令和5年度 %	令和6年度 %	令和5年度 %
1 資本的支出	円 8,673,836,000	100.0	100.0	円 6,548,066,032	100.0	100.0	75.5	73.6
(1) 建設改良費	4,602,536,000	53.1	59.5	2,480,149,420	37.9	45.1	53.9	55.7
(2) 企業債償還金	4,067,920,000	46.9	40.5	4,067,916,612	62.1	54.9	99.9	99.9
(3) 投資	2,380,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 3,141,043,510円が資本的支出額 6,548,066,032円に不足する額 3,407,022,522円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138,026,085円、過年度分損益勘定留保資金 275,017,927円、当年度分損益勘定留保資金 2,833,978,510円及び減債積立金 160,000,000円で補てんされている。

科 目	決 算 額	構 成 比
不足額補てん財源	円 3,407,022,522	% 100.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	138,026,085	4.0
(2) 過年度分損益勘定留保資金	275,017,927	8.1
(3) 当年度分損益勘定留保資金	2,833,978,510	83.2
(4) 減債積立金	160,000,000	4.7

(消費税及び地方消費税込み)

第 3 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借										方						貸						方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			令和6年度 円	%					令和5年度 %	令和6年度 円					%	令和5年度 %					令和6年度 円	%		令和5年度 %																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
1	営 業 費 用	9,042,418,243	94.0	93.3	102.4	99.8	1	営 業 収 益	5,110,453,734	53.1	50.8	109.0	105.2	(1)	下 水 道 使 用 料	3,774,155,633	39.2	38.3	108.2	106.7	(2)	他 会 計 負 担 金	1,336,144,930	13.9	12.5	111.0	101.1	(3)	そ の 他 営 業 収 益	153,171	0.0	0.0	101.8	95.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 4 表 費用節別比率表

科	目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率	科 目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率
			令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度	
			%	%				%	%	
報	酬	2,126,544	0.0	0.0	114.8	貸倒引当金繰入額	821,309	0.0	0.0	100.0
給	料	80,307,248	0.8	0.8	105.0	有形固定資産減価償却費	5,899,903,247	61.3	61.6	101.4
手	当	34,210,710	0.4	0.3	108.9	無形固定資産減価償却費	189,699,206	2.0	2.1	97.5
賞与	引当金繰入額	11,865,000	0.1	0.1	102.8	固定資産除却費	7,375,758	0.1	0.1	171.9
法定	福利費	22,450,272	0.2	0.2	101.8	固定資産撤去費	－	0.0	0.0	皆減
法定福利費	引当金繰入額	2,405,000	0.0	0.0	103.0	企業債利息	502,993,730	5.2	6.0	88.3
旅	費	292,750	0.0	0.0	31.7	一時借入金利息	335,615	0.0	0.0	414.6
食糧	費	－	0.0	0.0	皆減	その他雑支出	75,436,826	0.8	0.7	121.8
備	消耗品費	10,537,354	0.1	0.1	98.7	過年度損益修正損	665,374	0.0	0.0	41.7
燃	料	2,018,061	0.0	0.0	122.9	その他特別損失	787,300	0.0	0.0	179.7
光熱	水費	77,186,673	0.8	0.7	112.3					
印刷	製本費	535,314	0.0	0.0	329.8					
動	力費	301,033,951	3.1	3.3	97.3					
薬	品費	697,500	0.0	0.0	18.7					
通	信運搬費	16,078,002	0.2	0.2	104.7					
委	託料	1,554,489,104	16.2	15.1	109.4					
保	険料	3,744,334	0.0	0.0	99.1					
手	数料	55,107,542	0.6	0.6	107.0					
賃	借料	6,476,469	0.1	0.1	101.6					
修	繕費	153,512,090	1.6	1.6	99.6					
材	料	7,108,120	0.1	0.1	110.7					
補	償金	635,800	0.0	0.0	187.0					
負	担金	601,639,703	6.3	6.3	101.8					
研	修費	161,182	0.0	0.0	93.0					
公	課費	－	0.0	0.0	皆減	合 計	9,622,637,088	100.0	100.0	101.9

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
		令和6年度 % 令和5年度 %			令和6年度 % 令和5年度 %
1 固定資産	152,941,321,935	98.7	1 固定負債	30,259,574,854	19.5
(1)有形固定資産	150,125,646,540	96.9	(1)企業債	30,259,574,854	19.5
ア土地	6,763,607,854	4.4	建設改良費等の財源 アに充てゐるための企業債	30,259,574,854	19.5
イ建物	2,305,608,783	1.5	2流動負債	4,637,011,062	3.0
ウ構築物	127,541,648,402	82.3	(1)企業債	3,654,430,975	2.4
エ機械及び装置	13,202,392,526	8.5	建設改良費等の財源 アに充てゐるための企業債	3,654,430,975	2.4
オ車両運搬具	106,759	0.0	(2)未払金	966,950,495	0.6
カ工具・器具及び備品	27,387,721	0.0	(3)預り金	1,359,592	0.0
キ建設仮勘定	284,894,495	0.2	(4)引当金	14,270,000	0.0
(2)無形固定資産	2,811,510,395	1.8	ア賞与引当金	11,865,000	0.0
ア電話加入権	33,451,200	0.0	イ法定福利費引当金	2,405,000	0.0
イ施設利用権	2,778,059,195	1.8	3繰延収益	73,773,812,939	47.6
(3)投資	4,165,000	0.0	(1)長期前受金	73,773,812,939	47.6
ア出捐金	4,165,000	0.0	ア国庫補助金	39,267,993,382	25.3
2流動資産	2,072,445,182	1.3	イ県補助金	4,298,957,546	2.8
(1)現金預金	1,643,521,052	1.0	ウ他会計補助金	4,530,699,644	2.9
(2)未収金	434,283,366	0.3	エ工事負担金	6,753,033,078	4.4
貸倒引当金	△ 5,359,236	0.0	才受贈財産評価額	18,923,129,289	12.2
			4資本金	38,575,723,223	24.9
			(1)固有資本金	17,219,605,346	11.1
			(2)繰入資本金	21,066,117,877	13.6
			(3)組入資本金	290,000,000	0.2
			5剰余金	7,767,645,039	5.0
			(1)資本剰余金	6,737,395,821	4.3
			ア他会計補助金	4,481,181,833	2.9
			イ受贈財産評価額	2,256,213,988	1.4
			(2)利益剰余金	1,030,249,218	0.7
			ア減値積立金	330,000,000	0.2
			イ当年度未処分利益剰余金	700,249,218	0.5
資産合計	155,013,767,117	100.0	負債・資本合計	155,013,767,117	100.0

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準としている。
(消費税及び地方消費税抜き)

第 6 表 財務及び経営分析表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	98.7	98.2	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	77.5	76.1	75.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	101.7	101.8	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。
	4 流動比率 (%)	44.7	50.9	42.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。
	5 酸性試験比率 (%)	44.7	50.9	42.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	131.4	136.4	147.8	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	121.1	127.5	148.3	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} \{ (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2 \}}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産} \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2 \}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	2.1	1.9	2.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産} \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	12.0	12.0	11.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金} \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2 \}}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.0	3.9	3.8	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△ 76.9	△ 78.5	△ 88.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に對しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	99.9	102.7	100.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に對しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	56.5	56.0	53.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に對しどれだけ営業収益をあげたか。
經 営 分 析	16 施 設 利 用 率 (%)	66.4	64.5	69.1	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に對して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	17 最 大 稼 働 率 (%)	129.4	109.0	112.7	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に對して最大に処理した日の稼働割合はどれくらいか。
	18 汚 水 処 理 原 価 (資 本 費) (円/㎡)	68.3	67.7	70.0	$\frac{\text{汚水処理費(減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利息})}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	年間有収水量に占める汚水処理に係る減価償却費と企業債利息を合わせた額(資本費)はいくらか。
	19 管 渠 老 朽 化 率 (%)	5.1	4.6	4.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に對して法定耐用年数を超えた管渠延長の割合はどれくらいか。

水 道 事 業 会 計

1 事業概要について

(1) 給 水 人 口

令和6年度末における給水人口は237,457人で、計画給水区域内人口の減少に伴い、令和5年度末よりも2,475人減少し、前年度末に対する比率は99.0%である。

(2) 給 水 戸 数

令和6年度末における給水戸数は107,675戸で、家庭用は増加したものの、営業用は減少しており、令和5年度末と同数となっている。

(3) 配 水 量

配水量は31,483,708 m³で、前年度よりも361,347 m³減少し、前年度に対する比率は98.9%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

(4) 有 効 水 量

有効水量は27,762,420 m³で、前年度よりも353,588 m³減少し、前年度に対する比率は98.7%である。

また、有効率は88.18%となり、前年度の88.29%から0.11ポイント減少している。

(5) 有 収 水 量

有収水量は26,891,227 m³で、前年度よりも358,898 m³減少し、前年度に対する比率は98.7%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

また、有収率は85.41%で、前年度の85.57%から0.16ポイント減少している。

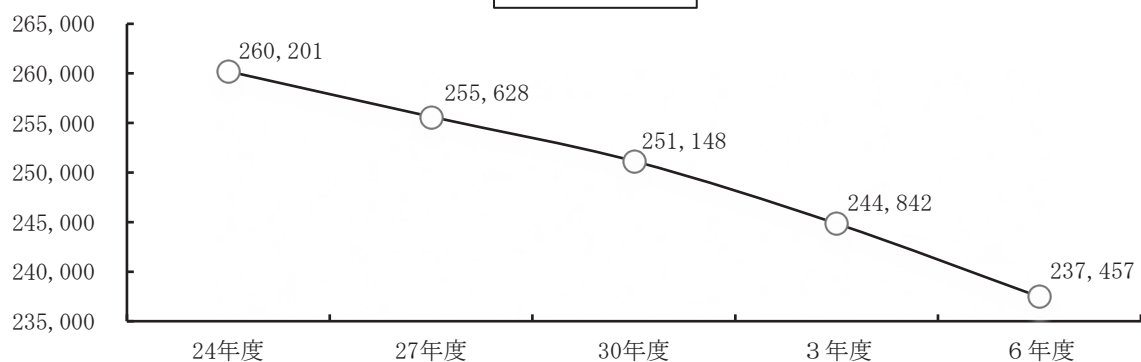
配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A/B×100)	
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	26,891,227 ^{m³}	27,250,125 ^{m³}	△ 358,898 ^{m³}	98.7 [%]	
		無 収 水 量	メーター不感水量	629,674	636,901	△ 7,227	98.9
			管 洗 浄 等 水 量	178,900	169,076	9,824	105.8
			局 事 業 用 等 水 量	62,619	59,906	2,713	104.5
			計	871,193	865,883	5,310	100.6
		小 計	27,762,420	28,116,008	△ 353,588	98.7	
	無 効 水 量		3,721,288	3,729,047	△ 7,759	99.8	
	合 計		31,483,708	31,845,055	△ 361,347	98.9	
	有 効 率 (有効水量÷配水量×100)		88.18 [%]	88.29 [%]	△ 0.11 ^P	99.9	
有 収 率 (有収水量÷配水量×100)		85.41	85.57	△ 0.16	99.8		

給水人口(人)

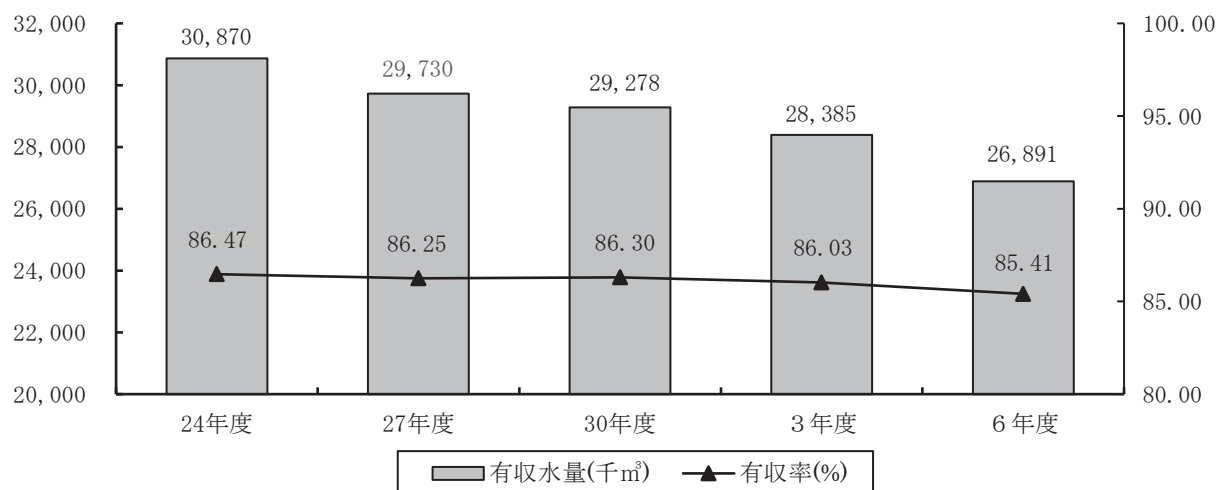
給水人口の推移



有収水量(千m³)

有収水量・有収率の推移

有収率(%)



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
事 業 収 益		5,601,900,000	5,823,083,217	221,183,217		103.9
内 訳	営 業 収 益	5,070,509,000	5,203,975,194	133,466,194		102.6
	営 業 外 収 益	531,380,000	552,507,154	21,127,154		104.0
	特 別 利 益	11,000	66,600,869	66,589,869		著増
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事 業 費 用		5,413,241,000	4,902,531,722	4,339,390	506,369,888	90.6
内 訳	営 業 費 用	5,122,235,000	4,637,048,116	4,339,390	480,847,494	90.5
	営 業 外 費 用	279,906,000	265,044,357	—	14,861,643	94.7
	特 別 損 失	1,100,000	439,249	—	660,751	39.9
	予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 56 億 190 万円に対し、決算額は 58 億 2,308 万 3,217 円 (執行率 103.9%) で、予算額より 2 億 2,118 万 3,217 円の増となっている。

これは主に、営業収益において、水道料金が見込みを上回ったほか、特別利益において、令和 5 年度の能登半島地震災害応急復旧に係る費用を派遣先から受け入れたことによるものである。

事業費用は、予算額 54 億 1,324 万 1,000 円に対し、決算額は 49 億 253 万 1,722 円 (執行率 90.6%) で、翌年度繰越額を除く不用額は 5 億 636 万 9,888 円となっている。

これは主に、営業費用において、浄水場等の動力に係る電気料及び浄水汚泥の処理費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		3,102,239,000	1,261,454,993	△ 1,840,784,007		40.7
内 訳	企 業 債	2,678,100,000	943,300,000	△ 1,734,800,000		35.2
	国 庫 補 助 金	97,550,000	58,331,000	△ 39,219,000		59.8
	出 資 金	51,252,000	51,251,135	△ 865		99.9
	工 事 負 担 金	275,337,000	208,572,858	△ 66,764,142		75.8
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		6,978,409,500	4,711,262,912	1,629,396,500	637,750,088	67.5
内 訳	建 設 改 良 費	5,546,199,500	3,315,384,575	1,629,396,500	601,418,425	59.8
	企 業 債 償 還 金	1,418,028,000	1,392,175,571	—	25,852,429	98.2
	国庫補助金返還金	4,182,000	3,702,766	—	479,234	88.5
	予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額31億223万9,000円に対し、決算額は12億6,145万4,993円(執行率40.7%)で、予算額より18億4,078万4,007円の減となっている。

決算額の主なものは、送配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債9億4,330万円、配水管布設等工事負担金2億857万2,858円である。

資本的支出は、予算額 69 億 7,840 万 9,500 円に対し、決算額は 47 億 1,126 万 2,912 円（執行率 67.5%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 6 億 3,775 万 88 円となり、その主なものは、建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、建設改良費の給配水施設費 27 億 1,552 万 7,926 円である。

なお、翌年度繰越額は 16 億 2,939 万 6,500 円であり、その主なものは、継続費設定年度内に完了せず繰越しになった大島ポンプ場自家発電設備更新事業費 3 億 6,877 万 1,000 円、三島ポンプ場建設事業費 2 億 6,219 万 2,000 円及び関係機関との協議、調整に伴い繰越しになった送・配水管布設等事業費 3 億 6,540 万円である。

資本的収支不足額は 34 億 4,610 万 5,153 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - (\text{資本的収入額} + \text{過年度繰越財源}) \\ 3,446,105,153 \text{ 円} &= 4,711,262,912 \text{ 円} - (1,261,454,993 \text{ 円} + 3,702,766 \text{ 円}) \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円
		3,446,105,153
補 て ん 財 源 内 訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	245,863,060
	当年度分損益勘定留保資金	1,739,534,951
	建設改良積立金	68,531,571
	減債積立金	1,392,175,571

3 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は53億5,039万152円で、前年度に比較して0.1%、407万7,567円増加している。

これは主に、営業収益において、給水人口の減少により、基幹収入である給水収益が5,218万8,671円減少したものの、特別利益において、令和5年度の能登半島地震災害応急復旧に係る費用を派遣先から受け入れたことにより、その他特別利益が6,660万869円皆増したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業収益	給 水 収 益	円 4,425,838,104	% 82.7	円 4,478,026,775	% 83.8	円 △ 52,188,671
	加 入 金	70,339,000	1.3	82,999,000	1.6	△ 12,660,000
	下 水 道 受 託 収 益	206,234,029	3.9	199,107,287	3.7	7,126,742
	そ の 他 営 業 収 益	30,151,144	0.6	33,411,544	0.6	△ 3,260,400
	(受託工事収益)	—	—	749,000	0.0	△ 749,000
	計	4,732,562,277	88.5	4,794,293,606	89.7	△ 61,731,329
営業外収益	受取利息及び配当金	3,459,146	0.1	1,070,004	0.0	2,389,142
	他 会 計 補 助 金	9,432,865	0.2	10,334,593	0.2	△ 901,728
	長期前受金戻入収益	500,906,614	9.3	495,361,292	9.3	5,545,322
	雑 収 益	37,428,381	0.7	43,977,119	0.8	△ 6,548,738
	(県 補 助 金)	—	—	352,000	0.0	△ 352,000
	(引当金戻入益)	—	—	923,971	0.0	△ 923,971
	計	551,227,006	10.3	552,018,979	10.3	△ 791,973
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	66,600,869	1.2	—	—	66,600,869
	(過年度損益修正益)	—	—	—	—	—
	計	66,600,869	1.2	—	—	66,600,869
合 計		5,350,390,152	100.0	5,346,312,585	100.0	4,077,567

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	4,868,421,908	4,925,829,448	△ 57,407,540
収 入 済 額 (円)	4,636,643,619	4,686,492,594	△ 49,848,975
徴 収 率 (%)	95.24	95.14	0.10
未 収 金 (円)	231,778,289	239,336,854	△ 7,558,565

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 総 費 用

総費用は 46 億 7,899 万 6,006 円で、前年度に比較して 2.4%、1 億 1,415 万 9,681 円減少している。

これは主に、特別損失において、能登半島地震災害応急復旧業務が終了したことにより、その他特別損失が 6,103 万 2,966 円皆減したことによるものである。

このほか、営業費用において、退職給付引当金繰入額の減少により総係費が 2,196 万 9,141 円減少したほか、減価償却費が 1,785 万 3,938 円減少している。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	935,992,745	20.0	942,769,007	19.7	△ 6,776,262
	配 水 費	570,989,513	12.2	570,524,279	11.9	465,234
	給 水 費	220,586,188	4.7	234,553,068	4.9	△ 13,966,880
	業 務 費	321,975,051	6.9	307,498,064	6.4	14,476,987
	総 係 費	187,971,467	4.0	209,940,608	4.4	△ 21,969,141
	減 価 償 却 費	2,204,677,340	47.1	2,222,531,278	46.4	△ 17,853,938
	資 産 減 耗 費	44,195,740	1.0	40,727,135	0.8	3,468,605
	(受託工事費)	—	—	710,000	0.0	△ 710,000
	計	4,486,388,044	95.9	4,529,253,439	94.5	△ 42,865,395
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	179,929,307	3.8	189,260,708	3.9	△ 9,331,401
	雑 支 出	12,279,336	0.3	12,605,990	0.3	△ 326,654
	計	192,208,643	4.1	201,866,698	4.2	△ 9,658,055
特別損失	過年度損益修正損	399,319	0.0	1,002,584	0.0	△ 603,265
	(その他特別損失)	—	—	61,032,966	1.3	△ 61,032,966
	計	399,319	0.0	62,035,550	1.3	△ 61,636,231
合 計		4,678,996,006	100.0	4,793,155,687	100.0	△ 114,159,681

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 53 億 5,039 万 152 円に対し、総費用は 46 億 7,899 万 6,006 円となり、当年度純利益は 6 億 7,139 万 4,146 円で、前年度に比較して 21.4%、1 億 1,823 万 7,248 円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
	円	円	円	%
総 収 益	5,350,390,152	5,346,312,585	4,077,567	0.1
総 費 用	4,678,996,006	4,793,155,687	△ 114,159,681	△ 2.4
当年度純利益	671,394,146	553,156,898	118,237,248	21.4

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 供 給 単 価 と 給 水 原 価

1 m³当たりの供給単価は 164.58 円で、前年度に比較して 0.25 円増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は 155.27 円で、前年度に比較して 0.04 円減少している。

これは主に、浄水場の汚泥処理に係る委託料が増加したものの、設備等の修繕費及び人件費が減少したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は 9.31 円となり、前年度に比べ 0.29 円増加している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		増減額 ①－②	増減率
		単価 ①	構成比	単価 ②	構成比		
供給単価 (A)		円 164.58	% —	円 164.33	% —	円 0.25	% 0.2
給水原価 (B)		155.27	100.0	155.31	100.0	△ 0.04	△ 0.0
内 訳	人 件 費	26.43	17.0	27.10	17.4	△ 0.67	△ 2.5
	動 力 費	12.62	8.1	12.70	8.2	△ 0.08	△ 0.6
	委 託 料	25.33	16.3	24.79	16.0	0.54	2.2
	修 繕 費	7.90	5.1	8.61	5.5	△ 0.71	△ 8.2
	減 価 償 却 費	63.60	41.0	63.57	40.9	0.03	0.0
	資 産 減 耗 費	1.40	0.9	1.31	0.9	0.09	6.9
	支 払 利 息	6.69	4.3	6.95	4.5	△ 0.26	△ 3.7
	そ の 他	11.30	7.3	10.28	6.6	1.02	9.9
損益 (A) － (B)		9.31	—	9.02	—	0.29	—

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 － (受託工事費 ＋ 不用品売却原価) － 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員 1 人当たりの給水人口等

職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
職員 1 人当たり給水人口 (人)	2,207	2,186	2,206	2,242	2,219
〃 有収水量 (m ³)	256,026	253,441	253,193	254,674	251,320
〃 営業収益 (千円)	44,957	44,394	44,556	44,806	44,230
損益勘定職員数 (人)	112	112	110	107	107

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は580億1,552万8,622円で、前年度末に比較して0.2%、1億845万2,378円増加している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して8億2,950万9,231円増加している。

これは主に、有形固定資産において、妙見浄水場給水区域拡大事業などにより建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して7億2,105万6,853円減少している。

これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年度末資産現在高		円 58,015,528,622	円 57,907,076,244	円 108,452,378	% 0.2
固定資産	有形固定資産	51,290,848,414	50,419,605,358	871,243,056	1.7
	無形固定資産	200,998,406	242,732,231	△ 41,733,825	△ 17.2
	計	51,491,846,820	50,662,337,589	829,509,231	1.6
流動資産	現金預金	6,175,799,226	6,892,894,794	△ 717,095,568	△ 10.4
	未 収 金	320,306,632	332,363,235	△ 12,056,603	△ 3.6
	貸倒引当金	△ 6,979,116	△ 7,691,594	712,478	9.3
	貯 蔵 品	33,575,060	26,192,220	7,382,840	28.2
	その他流動資産	980,000	980,000	0	0.0
	計	6,523,681,802	7,244,738,655	△ 721,056,853	△ 10.0

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は278億9,780万4,900円で、前年度末に比較して2.2%、6億1,955万6,013円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して4億2,928万7,763円減少している。

これは主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して4,875万6,635円増加している。

これは主に、建設改良費の未払金が増加したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して2億3,902万4,885円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年度末負債現在高		円 27,897,804,900	円 28,517,360,913	円 △ 619,556,013	% △ 2.2
固定負債	企業債	14,167,823,692	14,583,824,629	△ 416,000,937	△ 2.9
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	14,167,823,692	14,583,824,629	△ 416,000,937	△ 2.9
	引当金	1,331,380,695	1,344,667,521	△ 13,286,826	△ 1.0
	退職給付引当金	940,702,047	942,381,873	△ 1,679,826	△ 0.2
	修繕引当金	390,678,648	402,285,648	△ 11,607,000	△ 2.9
	計	15,499,204,387	15,928,492,150	△ 429,287,763	△ 2.7
流動負債	企業債	1,359,300,937	1,392,175,571	△ 32,874,634	△ 2.4
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,359,300,937	1,392,175,571	△ 32,874,634	△ 2.4
	引当金	59,217,859	56,711,167	2,506,692	4.4
	賞与引当金	49,636,149	47,496,267	2,139,882	4.5
	法定福利費引当金	9,581,710	9,214,900	366,810	4.0
	未払金	1,116,761,669	1,036,694,136	80,067,533	7.7
	預り金	237,115,431	233,883,656	3,231,775	1.4
	その他流動負債	980,000	5,154,731	△ 4,174,731	△ 81.0
	計	2,773,375,896	2,724,619,261	48,756,635	1.8
繰延収益	長期前受金	9,625,224,617	9,864,249,502	△ 239,024,885	△ 2.4
	計	9,625,224,617	9,864,249,502	△ 239,024,885	△ 2.4

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は301億1,772万3,722円で、前年度末に比較して2.5%、7億2,800万8,391円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して9億8,304万6,462円増加している。

これは主に、減債積立金の使用額の組入れにより組入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度末に比較して2億5,503万8,071円減少している。

これは主に、利益剰余金が減少したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資本現在高		30,117,723,722	29,389,715,331	728,008,391	2.5
資本金	固有資本金	363,067,789	363,067,789	0	0.0
	繰入資本金	5,507,531,584	5,456,280,449	51,251,135	0.9
	組入資本金	17,589,437,763	16,657,642,436	931,795,327	5.6
	計	23,460,037,136	22,476,990,674	983,046,462	4.4
剰余金	資本剰余金	489,036,949	483,673,839	5,363,110	1.1
	利益剰余金	6,168,649,637	6,429,050,818	△ 260,401,181	△ 4.1
	減債積立金	2,575,766,985	3,414,785,658	△ 839,018,673	△ 24.6
	建設改良積立金	531,065,017	599,596,588	△ 68,531,571	△ 11.4
	当年度末処分利益剰余金	3,061,817,635	2,414,668,572	647,149,063	26.8
	計	6,657,686,586	6,912,724,657	△ 255,038,071	△ 3.7

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は9億4,330万円、償還額は13億9,217万5,571円、当年度末残高は155億2,712万4,629円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借入利率	令和6年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
1.0%未満	5,896,382,584	38.0	6,251,642,655	39.1
1.0%以上2.0%未満	6,397,665,294	41.2	6,928,325,723	43.4
2.0%以上3.0%未満	3,183,387,950	20.5	2,656,752,752	16.6
3.0%以上4.0%未満	49,688,801	0.3	97,318,556	0.6
4.0%以上5.0%未満	—	—	41,960,514	0.3
計	15,527,124,629	100.0	15,976,000,200	100.0

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは23億6,547万2,588円、投資活動によるキャッシュ・フローは△26億8,494万3,720円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億9,762万4,436円となっている。この結果、資金増減額は△7億1,709万5,568円となり、期首残高68億9,289万4,794円に対し、期末残高は61億7,579万9,226円となっている。

項 目		令和6年度
業務活動	当年度純利益	671,394,146
	減価償却費	2,204,677,340
	固定資産除却費	35,030,740
	貸倒引当金の増減額	△ 712,478
	受取利息及び受取配当金	△ 3,459,146
	支払利息	179,929,307
	退職給付引当金の増減額	△ 1,679,826
	修繕引当金の増減額	△ 11,607,000
	賞与引当金の増減額	2,139,882
	法定福利費引当金の増減額	366,810
	長期前受金戻入額	△ 500,906,614
	未収金の増減額	1,870,904
	未払金の増減額	△ 30,611,673
	たな卸資産の増減額	△ 7,249,453
	預り金の増減額	3,231,775
	その他流動負債の増減額	△ 471,965
	小 計	2,541,942,749
	利息及び配当金の受取額	3,459,146
	利息の支払額	△ 179,929,307
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,365,472,588
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,934,623,242
	国庫補助金の返還による支出	△ 3,702,766
	国庫補助金等による収入	253,382,288
	短期貸付金による支出	△ 2,500,000,000
	短期貸付金の償還による収入	2,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,684,943,720
財務活動	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	943,300,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,392,175,571
	他会計からの出資による収入	51,251,135
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,624,436
資金増減額		△ 717,095,568
資金期首残高		6,892,894,794
資金期末残高		6,175,799,226

6 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

(1) 自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。資本金が増加したため、前年度に比較して0.7ポイント上がり、68.5%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。固定資産が増加したため、前年度に比較して1.4ポイント上がり、93.2%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力があり、数値は200%以上が望ましいとされる。現金預金の減少などにより、前年度に比較して30.7ポイント下がり、235.2%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。給水収益の減少などにより、前年度に比較して0.4ポイント下がり、105.5%となっている。

(5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して2.2ポイント上がり、33.2%となっており、さらに老朽化が進んでいる。

財務比率等の推移

分 析 項 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和5年度 総務省 年鑑指標
(1) 自己資本構成比率	65.4%	66.0%	66.4%	67.8%	68.5%	70.8%
(2) 固定資産対長期資本比率	89.9	90.2	91.1	91.8	93.2	91.9
(3) 流動比率	300.0	281.8	253.6	265.9	235.2	289.4
(4) 営業収支比率	101.6	104.9	102.3	105.9	105.5	99.1
(5) 管路経年化率	26.3	27.1	29.2	31.0	33.2	26.5

(注) 総務省年鑑指標とは、類似団体の平均値である。

7 む す び

水道は、市民の生命と健康を守り、快適な生活を営む上で欠くことのできない重要な社会資本である。これまで、安全・安心でおいしい水を安定して供給していくため、施設の計画的で効率的な維持管理・更新に努められてきた。

令和6年度は、水道事業の中長期的な基本計画である「長岡市水道事業経営戦略」に基づく事業経営の4年目となり、施設運用の効率化、施設の強靱化、持続可能な経営などに向けた事業が実施されている。また、専門的見地や生活者、事業者の目線から意見を聞く懇話会が行われたところである。

当年度の水道事業会計を総括すると、業務状況については、給水人口の減少などにより、有収水量は前年度に比べ1.3%減少している。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事をはじめ、大島ポンプ場自家発電設備更新工事のほか、妙見浄水場給水区域拡大事業として、送水管布設やポンプ場整備など、安定した給水と水質の向上に取り組んでいる。

経営状況については、総収益では、人口減少に伴い給水収益が減少したものの、能登半島地震災害応急復旧にかかる費用を派遣先から受け入れたことなどから407万7,567円増加している。総費用では、設備等に係る修繕費や減価償却費が減少したことにより、1億1,415万9,681円減少している。

この結果、当年度純利益は、前年度より増加し、6億7,139万4,146円となっている。

今後については、人口減少により給水収益が減少していくことに加え、施設更新に伴う改修経費などの増加により、事業経営は厳しさを増していくことが想定される。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 浄水場については、老朽化や人口減少をはじめとする将来予測に基づいた施設の統合や適正な規模への見直しを行い、将来にわたって持続可能な施設整備を進められたい。
- ・ 管路については、老朽化を示す経年化率は年々上昇し類似団体の平均値よりも高い状態が続いている。人工衛星を活用した漏水調査などにより業務効率を高め、適切な維持管理に努めるとともに管路の重要度や、漏水履歴等を踏まえて更新工事を実施されたい。
- ・ 財政運営にあたっては、業務のアウトソーシングやA Iの活用など業務の効率化と経費の節減に努めるとともに、更新財源を確保するため、安定的な収益の実現に向け具体的な取組を進められたい。
- ・ 水道料金の改定にあたっては、施設の老朽化や収支の見通しについて、市民に理解と信頼を得られるよう、分かりやすい情報提供に努められたい。
- ・ 経営戦略については、人口減少、物価の動向など社会情勢の変化をとらえ、経営健全化に向け、早急に見直しを実施されたい。

今後も、将来にわたり健全な事業の経営に取り組まれるよう期待する。

決算審査資料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和6年度	令和5年度	前年度に対する 比 率	す う 勢 比 率		備 考
					令和6年度	令和5年度	
現 在 総 人 口	人	253,871	256,731	98.9	97.7	98.8	年度未現在
計 画 給 水 人 口 (A)	人	260,300	260,300	100.0	100.0	100.0	"
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	237,529	240,009	99.0	97.8	98.9	"
現 在 給 水 人 口 (C)	人	237,457	239,932	99.0	97.8	98.9	"
普 及 率 (C)／(A)×100	%	91.22	92.18	99.0	97.8	98.9	"
普 及 率 (C)／(B)×100	%	99.97	99.97	100.0	100.0	100.0	"
給 水 戸 数	戸	107,675	107,675	100.0	100.1	100.1	"
取 水 量	m³	33,106,397	33,093,629	100.0	97.7	97.6	年間総量
配 水 量	m³	31,483,708	31,845,055	98.9	96.4	97.5	"
有 効 水 量	m³	26,891,227	27,250,125	98.7	96.6	97.8	"
無 効 水 量	m³	871,193	865,883	100.6	103.4	102.8	"
計	m³	27,762,420	28,116,008	98.7	96.8	98.0	"
無 効 水 量	m³	3,721,288	3,729,047	99.8	93.9	94.1	"
有 効 率	%	88.18	88.29	99.9	100.4	100.5	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有 収 率	%	85.41	85.57	99.8	100.2	100.3	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1 日 配 水 能 力	m³	166,470	166,470	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m³	98,314	100,855	97.5	89.2	91.5	年度内
1 日 平 均 配 水 量	m³	86,257	87,008	99.1	96.4	97.2	"
1 日 最 小 配 水 量	m³	79,025	78,942	100.1	98.2	98.1	"
導 送 配 水 管 総 延 長	km	2,209.70	2,208.61	100.0	100.1	100.1	年度未現在
職 員 数	人	121	123	98.4	97.6	99.2	"
1 m³ 当 た り 収 益	円	198.96	196.19	101.4	101.6	100.2	総収益 ÷ 有効水量
1 m³ 当 た り 費 用	円	174.00	175.89	98.9	97.0	98.0	総費用 ÷ 有効水量
1 m³ 当 た り 給 水 収 益	円	164.58	164.33	100.2	100.3	100.2	給水収益 ÷ 有効水量

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 事業収益	円 5,601,900,000	% 100.0	% 100.0	円 5,823,083,217	% 100.0	% 100.0	% 103.9	% 99.4
(1) 営業収益	5,070,509,000	90.5	91.0	5,203,975,194	89.4	90.5	102.6	98.9
(2) 営業外収益	531,380,000	9.5	9.0	552,507,154	9.5	9.5	104.0	105.2
(3) 特別利益	11,000	0.0	0.0	66,600,869	1.1	—	著増	—

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 事業費用	円 5,413,241,000	% 100.0	% 100.0	円 4,902,531,722	% 100.0	% 100.0	% 90.6	% 90.2
(1) 営業費用	5,122,235,000	94.6	93.1	4,637,048,116	94.6	92.8	90.5	89.8
(2) 営業外費用	279,906,000	5.2	5.5	265,044,357	5.4	5.9	94.7	97.2
(3) 特別損失	1,100,000	0.0	1.2	439,249	0.0	1.3	39.9	99.9
(4) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和6年度 %	令和5年度 %		令和6年度 %	令和5年度 %	令和6年度 %	令和5年度 %
1 資本的収入	3,102,239,000 円	100.0	100.0	1,261,454,993 円	100.0	100.0	40.7	56.2
(1) 企業債	2,678,100,000	86.3	84.9	943,300,000	74.8	80.6	35.2	53.4
(2) 国庫補助金	97,550,000	3.1	2.1	58,331,000	4.6	3.7	59.8	100.0
(3) 出資金	51,252,000	1.7	2.8	51,251,135	4.1	5.0	99.9	99.9
(4) 工事負担金	275,337,000	8.9	10.2	208,572,858	16.5	10.7	75.8	59.0

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和6年度 %	令和5年度 %		令和6年度 %	令和5年度 %	令和6年度 %	令和5年度 %
1 資本的支出	6,978,409,500 円	100.0	100.0	4,711,262,912 円	100.0	100.0	67.5	66.6
(1) 建設改良費	5,546,199,500	79.5	75.9	3,315,384,575	70.4	65.2	59.8	57.2
(2) 企業債償還金	1,418,028,000	20.3	23.8	1,392,175,571	29.5	34.6	98.2	97.2
(3) 国庫補助金返還金	4,182,000	0.1	0.1	3,702,766	0.1	0.2	88.5	99.9
(4) 予備費	10,000,000	0.1	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 1,265,157,759円 (過年度繰越財源 3,702,766円を加えた額)が資本的支出額 4,711,262,912円に不足する額 3,446,105,153円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 245,863,060円、当年度分損益勘定留保資金 1,739,534,951円、建設改良積立金 68,531,571円及び減債積立金 1,392,175,571円で補てんされている。

科 目	決 算 額	構 成 比
不足額補てん財源	3,446,105,153 円	100.0 %
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	245,863,060	7.1
(2) 当年度分損益勘定留保資金	1,739,534,951	50.5
(3) 建設改良積立金	68,531,571	2.0
(4) 減債積立金	1,392,175,571	40.4

(消費税及び地方消費税込み)

第 3 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借										方						貸						方					
科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率		科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率		科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率								
			令和6年度 %	令和5年度 %	令和6年度 %	令和5年度 %				令和6年度 %	令和5年度 %	令和6年度 %	令和5年度 %				令和6年度 %	令和5年度 %									
1	営 業 費 用	4,486,388,044	95.9	94.5	93.6	94.5	1	営 業 収 益	4,732,562,277	88.5	89.7	96.6	97.8														
(1)	原水及び浄水費	935,992,745	20.0	19.7	94.5	95.2	(1)	給 水 収 益	4,425,838,104	82.7	83.8	96.9	98.0														
(2)	配 水 費	570,989,513	12.2	11.9	90.4	90.3	(2)	加 入 金	70,339,000	1.3	1.6	76.9	90.8														
(3)	給 水 費	220,586,188	4.7	4.9	87.1	92.6	(3)	下水道受託収益	206,234,029	3.9	3.7	98.5	95.1														
(4)	業 務 費	321,975,051	6.9	6.4	104.6	99.9	(4)	その他営業収益	30,151,144	0.6	0.6	95.5	105.8														
(5)	総 係 費	187,971,467	4.0	4.4	77.5	86.6	(受託工事収益)	—	—	—	0.0	—	皆増														
(6)	減 価 償 却 費	2,204,677,340	47.1	46.4	98.4	99.2																					
(7)	資 産 減 耗 費	44,195,740	1.0	0.8	35.1	32.3	2	営 業 外 収 益	551,227,006	10.3	10.3	100.2	100.3														
(受託工事費)		—	—	0.0	—	皆増	(1)	受取利息及び配当金	3,459,146	0.1	0.0	300.6	93.0														
							(2)	他会計補助金	9,432,865	0.2	0.2	77.0	84.4														
2	営 業 外 費 用	192,208,643	4.1	4.2	93.6	98.3	(3)	長期前受金戻入収益	500,906,614	9.3	9.3	100.7	99.6														
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	179,929,307	3.8	3.9	89.8	94.5	(4)	雑 収 益	37,428,381	0.7	0.8	94.2	110.6														
(2)	雑 支 出	12,279,336	0.3	0.3	247.1	253.6	(県 補 助 金)	—	—	—	0.0	—	皆増														
							(引当金戻入益)	—	—	—	0.0	—	皆増														
3	特 別 損 失	399,319	0.0	1.3	111.5	著増																					
(1)過年度損益修正損		399,319	0.0	0.0	111.5	279.8	3	特 別 利 益	66,600,869	1.2	—	著増	皆減														
(その他特別損失)		—	—	1.3	—	皆増	(1)その他特別利益	66,600,869	1.2	1.2	—	皆増	—														
							(固 定 資 産 売 却 益)	—	—	—	—	皆減	皆減														
							(過 年 度 損 益 修 正 益)	—	—	—	—	皆減	皆減														
小 計		4,678,996,006	100.0	100.0	93.6	95.9	小 計	5,350,390,152	100.0	100.0	98.1	98.1	98.1														
当 年 度 純 利 益		671,394,146			147.5	121.5																					
合 計		5,350,390,152					合 計	5,350,390,152																			

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準としている。
(消費税及び地方消費税抜き)

第 4 表 費 用 節 別 比 率 表

科	目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率	科	目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率
			令和6年度	令和5年度					令和6年度	令和5年度	
		円	%	%	%			円	%	%	%
給	料	376,276,136	8.0	7.8	101.3	研	修 費	2,196,214	0.0	0.0	118.4
手	当	161,286,516	3.5	3.3	100.7	公	課 費	537,200	0.0	0.0	111.8
賞与引当金繰入額		49,636,149	1.1	1.0	104.5	貸倒引当金繰入額		468,310	0.0	—	皆増
退職給付引当金繰入額		12,857,416	0.3	1.0	27.4	有形固定資産減価償却費		2,162,943,515	46.2	45.5	99.2
法定福利費		107,296,690	2.3	2.3	98.6	無形固定資産減価償却費		41,733,825	0.9	0.9	100.0
法定福利費引当金繰入額		9,581,710	0.2	0.2	104.0	固定資産除却費		35,030,740	0.8	0.4	175.0
報償費		442,000	0.0	0.0	著増	固定資産撤去費		9,165,000	0.2	0.4	44.2
旅費		711,975	0.0	0.0	211.9	工事請負費		17,811,000	0.4	0.0	著増
食糧費		165,788	0.0	0.0	144.1	企業債利息		179,929,307	3.9	3.9	95.1
被服費		1,343,500	0.0	0.0	122.5	不用品売却原価		2,264,686	0.0	0.1	78.6
備用品費		20,591,630	0.4	0.4	101.3	その他雑支出		9,568,589	0.2	0.2	102.2
燃料費		4,481,851	0.1	0.1	95.8	雑支出・手当		446,061	0.0	0.0	123.4
光熱水費		8,043,042	0.2	0.2	112.2	過年度損益修正損		399,319	0.0	0.0	39.8
印刷製本費		7,714,375	0.2	0.1	114.5	その他特別損失・手当		—	—	0.1	皆減
動力費		339,327,884	7.3	7.2	98.0	その他特別損失		—	—	1.2	皆減
薬品費		82,296,820	1.8	1.7	99.7	(厚生費)		—	—	—	—
通信運搬費		28,618,771	0.6	0.6	107.6	(棚卸資産減耗費)		—	—	—	—
委託料		681,056,853	14.6	14.1	100.8						
保険料		4,151,873	0.1	0.1	100.0						
広告料		47,595	0.0	0.0	100.0						
手数料		23,344,557	0.5	0.4	111.1						
賃借料		19,614,695	0.4	0.5	86.5						
修繕費		212,513,669	4.5	4.9	90.6						
路面復旧費		46,712,200	1.0	1.0	102.3						
材料費		5,055,753	0.1	0.2	59.4						
補償金		2,286,157	0.0	0.0	350.1						
負担金		11,046,635	0.2	0.2	109.1	合 計		4,678,996,006	100.0	100.0	97.6

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

令和6年度	配水量 31,483,708m³ 有収水量 26,891,227m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	935,992,745円 570,989,513円 220,586,188円	業務費				業 務 費 321,975,051円 総係費 187,971,467円 減価償却費 1,710,201,161円 資産減耗費 37,765,305円 }	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	179,929,307円 10,014,650円	販売価格 (給水収益) 4,425,838,104円	4,175,425,387円	250,412,717円										
				区分	配水原価	総原価	給水原価																
														直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価						
																		1m³当たり単価	126.59円	132.62円	155.27円		
																						内人件費	22.57円
	物件費その他の経費	104.02円	110.05円	128.84円																			
					区分	配水原価	総原価	給水原価															
									1m³当たり単価	126.65円	132.90円	155.31円											
													内人件費	23.19円	23.19円	27.10円							
	物件費その他の経費	103.46円	109.71円	128.21円																			
配水原価					総原価	給水原価																	
							1,747,846,354円	4,033,182,147円	4,232,167,857円	245,858,918円													
											原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円	販売価格 (給水収益) 4,478,026,775円						
	配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円														業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円	販売価格 (給水収益) 4,478,026,775円		
配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³					原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円																307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円
							配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円													
											配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円						
	配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円														業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円	販売価格 (給水収益) 4,478,026,775円		
配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³					原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円																307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円
							配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円													
											配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円						
	配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円														業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円	販売価格 (給水収益) 4,478,026,775円		
配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³					原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円																307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円
							配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円													
											配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円						
	配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円														業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円	販売価格 (給水収益) 4,478,026,775円		
配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³					原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円																307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円
							配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円													
											配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円						
	配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円														業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円	販売価格 (給水収益) 4,478,026,775円		
配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³					原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円																307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円
							配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円													
											配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円						
	配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円														業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円	販売価格 (給水収益) 4,478,026,775円		
配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³					原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円																307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円
							配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円													
											配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円						
	配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円														業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円	販売価格 (給水収益) 4,478,026,775円		
配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³					原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円																307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円
							配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円													
											配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円						
	配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円														業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	189,260,708円 9,725,002円	販売価格 (給水収益) 4,478,026,775円		
配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³					原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円																307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円	業 務 費 307,498,064円 総係費 209,940,608円 減価償却費 1,732,262,419円 資産減耗費 35,634,702円
							配水量 31,845,055m³ 有収水量 27,250,125m³	原水及び 浄水費 配水費 給水費	942,769,007円 570,524,279円 234,553,068円	307,498,064円 209,940,608円 1,732,262,419円 35,634,702円													

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第 6 表 給水原価費用使用用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		前年度に 対する比率
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	
1 営 業 費 用	円	%	%	円	%	%	%
	710,634,617	100.0	100.0	3,274,846,813	94.5	94.3	99.4
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	125,789,027	17.7	16.7	810,203,718	23.4	23.5	98.8
(2) 配 水 費	157,607,986	22.2	21.1	413,381,527	11.9	11.9	99.6
(3) 給 水 費	90,513,322	12.7	12.8	130,072,866	3.7	4.0	93.1
(4) 業 務 費	202,983,276	28.6	26.4	118,991,775	3.4	3.2	106.0
(5) 総 係 費	133,741,006	18.8	23.0	54,230,461	1.6	1.1	134.6
(6) 減 価 却 費	—	—	—	1,710,201,161	49.4	49.6	98.7
(7) 資 産 減 耗 費	—	—	—	37,765,305	1.1	1.0	106.0
2 営 業 外 費 用	—	—	—	189,943,957	5.5	5.7	95.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	179,929,307	5.2	5.4	95.1
(2) 雑 支 出	—	—	—	10,014,650	0.3	0.3	103.0
合 計	710,634,617	100.0	100.0	3,464,790,770	100.0	100.0	99.2

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。

(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

[illegible]

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 8 表 財務及び経営分析表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	88.8	87.5	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	68.5	67.8	66.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	93.2	91.8	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
	4 流動比率 (%)	235.2	265.9	253.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	234.0	264.9	252.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	81.4	82.8	82.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てられるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元金償還金対料取入比率 (%)	35.5	36.2	36.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 取 入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	0.7	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	15.9	20.6	31.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.7	4.6	4.6	$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	5.2	5.5	2.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	114.3	111.5	109.1	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	105.5	105.9	102.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
経 営 分 析	16 負 荷 率 (%)	87.7	86.3	81.2	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
	17 施 設 利 用 率 (%)	51.8	52.3	53.7	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	18 最 大 稼 働 率 (%)	59.1	60.6	66.2	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
	19 配 水 管 使 用 効 率 (1m当たりm³)	14.2	14.4	14.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m当たりに対して配水量が年間何m³使用されたか。
	20 固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm³)	6.1	6.3	6.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m³使用されたか。
	21 資 本 費 率 (1m³当たり円)	70.3	70.5	70.1	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額は、いくらか。
	22 管 路 経 年 化 率 (%)	33.2	31.0	29.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。

簡易水道事業会計

1 事業概要について

(1) 給 水 人 口

令和6年度末における給水人口は5,517人で、人口減少に伴い、令和5年度末よりも183人減少し、前年度末に対する比率は96.8%である。

(2) 給 水 戸 数

令和6年度末における給水戸数は2,512戸で、人口減少に伴い、令和5年度末よりも41戸減少し、前年度末に対する比率は98.4%である。

(3) 配 水 量

配水量は919,697 m³で、前年度よりも2,369 m³増加し、前年度に対する比率は100.3%である。これは主に、無効水量が増加したことによるものである。

(4) 有 効 水 量

有効水量は774,859 m³で、前年度よりも15,288 m³減少し、前年度に対する比率は98.1%である。また、有効率は84.25%となり、前年度の86.14%から1.89ポイント減少している。

(5) 有 収 水 量

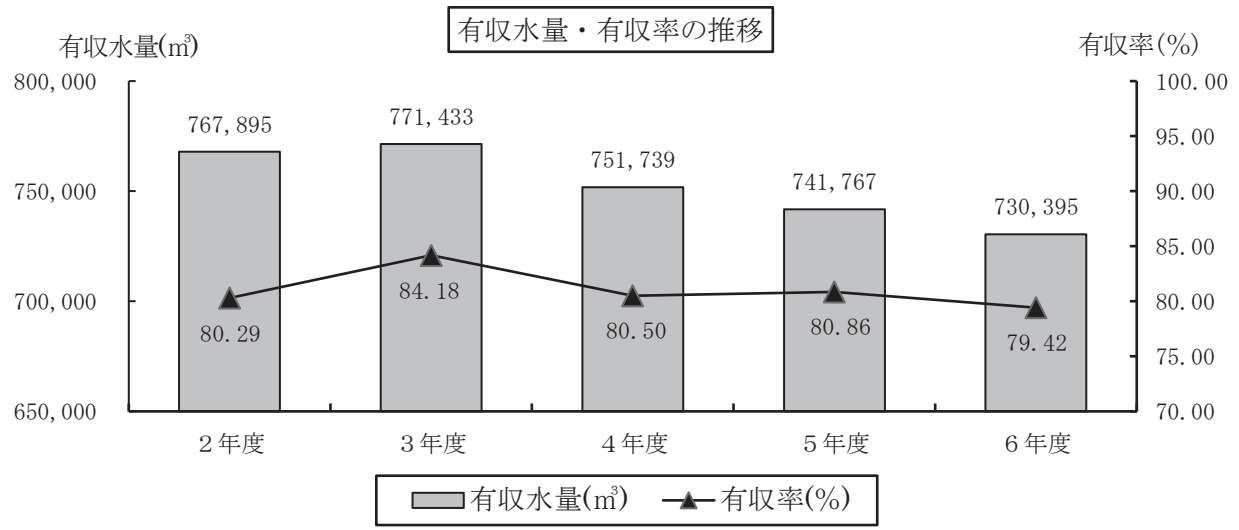
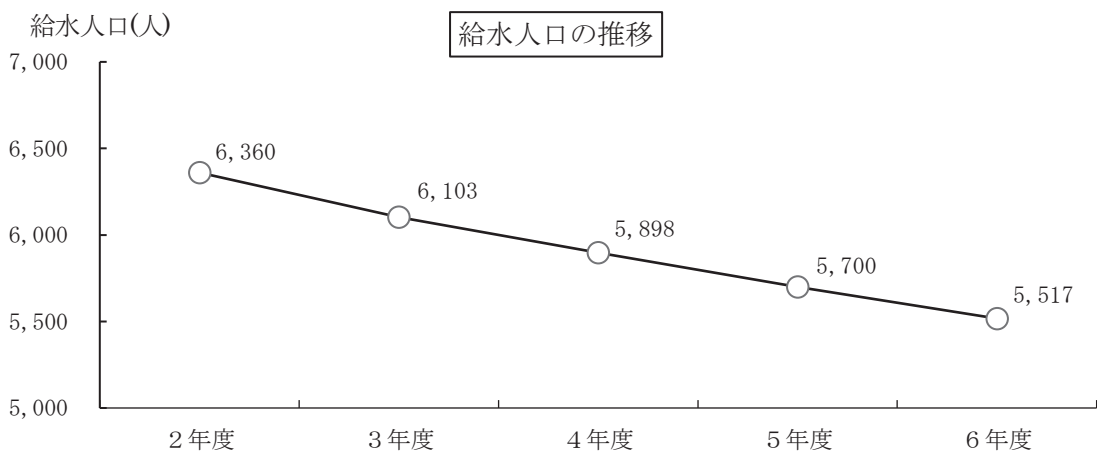
有収水量は730,395 m³で、前年度よりも11,372 m³減少し、前年度に対する比率は98.5%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

また、有収率は79.42%で、前年度の80.86%から1.44ポイント減少している。

配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分			令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A) − (B)	前 年 度 に 対する比率 (A/B × 100)	
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	m ³ 730,395	m ³ 741,767	m ³ △ 11,372	% 98.5	
		無 収 水 量	メーター不感水量	18,394	18,347	47	100.3
			管 洗 浄 等 水 量	20,022	22,894	△ 2,872	87.5
			局 事 業 用 等 水 量	6,048	7,139	△ 1,091	84.7
			計	44,464	48,380	△ 3,916	91.9
		小 計	774,859	790,147	△ 15,288	98.1	
	無 効 水 量	144,838	127,181	17,657	113.9		
	合 計	919,697	917,328	2,369	100.3		
	有 効 率 (有効水量÷配水量×100)			% 84.25	% 86.14	P △ 1.89	97.8
有 収 率 (有収水量÷配水量×100)			79.42	80.86	△ 1.44	98.2	



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
事 業 収 益		円 541,314,000	円 555,856,515	円 14,542,515		% 102.7
内 訳	営 業 収 益	139,229,000	140,995,953	1,766,953		101.3
	営 業 外 収 益	402,074,000	414,860,562	12,786,562		103.2
	特 別 利 益	11,000	—	△ 11,000		—
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
事 業 費 用		円 541,314,000	円 485,198,967	円 —	円 56,115,033	% 89.6
内 訳	営 業 費 用	514,639,000	461,044,984	—	53,594,016	89.6
	営 業 外 費 用	20,797,000	19,105,616	—	1,691,384	91.9
	特 別 損 失	5,378,000	5,048,367	—	329,633	93.9
	予 備 費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額5億4,131万4,000円に対して、決算額は5億5,585万6,515円（執行率102.7%）で、予算額より1,454万2,515円の増となっている。

これは主に、営業外収益において、消費税及び地方消費税還付金の増によるものである。

事業費用は、予算額5億4,131万4,000円に対し、決算額は4億8,519万8,967円（執行率89.6%）で、不用額は5,611万5,033円となっている。

これは主に、営業費用において、委託料の入札執行残や、漏水等による給・配水管の修繕費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		243,103,000	179,314,000	△ 63,789,000		73.8
内 訳	企 業 債	209,200,000	143,100,000	△ 66,100,000		68.4
	工 事 負 担 金	33,903,000	36,214,000	2,311,000		106.8
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		450,200,000	393,241,745	16,240,000	40,718,255	87.3
内 訳	建 設 改 良 費	243,841,000	187,434,270	16,240,000	40,166,730	76.9
	企 業 債 償 還 金	205,859,000	205,807,475	—	51,525	99.9
	予 備 費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 2 億 4,310 万 3,000 円に対し、決算額は 1 億 7,931 万 4,000 円（執行率 73.8%）で、予算額より 6,378 万 9,000 円の減となっている。

決算額の主なものは、送配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債 1 億 4,310 万円である。

資本的支出は、予算額 4 億 5,020 万円に対し、決算額は 3 億 9,324 万 1,745 円（執行率 87.3%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 4,071 万 8,255 円となり、その主なものは、建設改良費における委託料や工事請負費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金 2 億 580 万 7,475 円及び建設改良費の給配水施設費 1 億 590 万 7,370 円である。

なお、翌年度繰越額は 1,624 万円であり、その主なものは、部材納期の長期化により機器の製作ができず繰越しになった山古志簡易水道計装設備更新事業費 990 万円及び明道浄水所除塵設備更新事業費 609 万 8,000 円である。

資本的収支不足額は2億1,392万7,745円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額} \\ 213,927,745 \text{ 円} &= 393,241,745 \text{ 円} - 179,314,000 \text{ 円} \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円
		213,927,745
補 て ん 財 源 内 訳	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,189,718
	当年度分損益勘定留保資金	161,675,869
	減 債 積 立 金	26,062,158

3 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は5億2,779万4,777円で、前年度に比較して0.3%、150万4,227円減少している。

これは主に、営業収益において、給水収益が161万6,390円減少したほか、営業外収益において、長期前受金戻入収益が368万7,830円減少したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業収益	給 水 収 益	122,916,081	23.3	124,532,471	23.5	△ 1,616,390
	加 入 金	550,000	0.1	180,000	0.0	370,000
	下 水 道 受 託 収 益	4,555,870	0.9	4,261,609	0.8	294,261
	そ の 他 営 業 収 益	171,814	0.0	228,925	0.1	△ 57,111
	計	128,193,765	24.3	129,203,005	24.4	△ 1,009,240
営業外収益	他 会 計 補 助 金	326,092,526	61.8	324,651,199	61.4	1,441,327
	長期前受金戻入収益	70,440,423	13.3	74,128,253	14.0	△ 3,687,830
	雑 収 益	3,068,063	0.6	1,264,106	0.2	1,803,957
	(引 当 金 戻 入 益)	—	—	52,441	0.0	△ 52,441
	計	399,601,012	75.7	400,095,999	75.6	△ 494,987
特別利益	(過 年 度 損 益 修 正 益)	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計		527,794,777	100.0	529,299,004	100.0	△ 1,504,227

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	135,207,684	136,985,714	△ 1,778,030
収 入 済 額 (円)	120,181,599	121,823,368	△ 1,641,769
徴 収 率 (%)	88.89	88.93	△ 0.04
未 収 金 (円)※	15,026,085	15,162,346	△ 136,261

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和6年度の未収金には令和7年3月に収納した給水収益 500 万 1,817 円が含まれており、翌月水道事業会計から振替えられるため、実質的な3月末での徴収率は、92.59%となる。

令和5年度の未収金には令和6年3月に収納した給水収益 479 万 8,487 円が含まれており、翌月水道事業会計から振替えられるため、実質的な3月末での徴収率は、92.43%となる。

(2) 総 費 用

総費用は4億7,135万7,308円で、前年度に比較して4.4%、2,146万5,116円減少している。

これは主に、営業費用において、既設管撤去費の減少により資産減耗費が1,199万2,716円減少したほか、配水管修繕工事の減少により配水費が1,112万7,657円減少したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	114,377,948	24.3	114,239,343	23.2	138,605
	配 水 費	70,030,714	14.9	81,158,371	16.5	△ 11,127,657
	給 水 費	12,112,674	2.6	13,991,349	2.8	△ 1,878,675
	業 務 費	2,964,809	0.6	2,897,828	0.6	66,981
	総 係 費	11,378,657	2.4	8,852,397	1.8	2,526,260
	減 価 償 却 費	229,514,599	48.7	226,792,265	46.0	2,722,334
	資 産 減 耗 費	4,935,434	1.0	16,928,150	3.4	△ 11,992,716
	計	445,314,835	94.5	464,859,703	94.3	△ 19,544,868
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,047,526	4.0	18,423,116	3.8	624,410
	雑 支 出	1,946,613	0.4	4,452,592	0.9	△ 2,505,979
	計	20,994,139	4.4	22,875,708	4.7	△ 1,881,569
特別損失	過年度損益修正損	334	0.0	39,013	0.0	△ 38,679
	そ の 他 特 別 損 失	5,048,000	1.1	5,048,000	1.0	0
	計	5,048,334	1.1	5,087,013	1.0	△ 38,679
合 計		471,357,308	100.0	492,822,424	100.0	△ 21,465,116

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 5 億 2,779 万 4,777 円に対し、総費用は 4 億 7,135 万 7,308 円となり、当年度純利益は 5,643 万 7,469 円で、前年度に比較して 54.7%、1,996 万 889 円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
	円	円	円	%
総 収 益	527,794,777	529,299,004	△ 1,504,227	△ 0.3
総 費 用	471,357,308	492,822,424	△ 21,465,116	△ 4.4
当年度純利益	56,437,469	36,476,580	19,960,889	54.7

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 供 給 単 価 と 給 水 原 価

1 m³当たりの供給単価は 168.29 円で、前年度に比較して 0.40 円増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は 541.94 円で、前年度に比較して 15.59 円減少している。

これは主に、給・配水管の修繕箇所の減による修繕費及び撤去する固定資産の減による資産減耗費が減少したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は△373.65 円となり、前年度に比べ 15.99 円増加している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		増減額 ①－②	増減率
		単価 ①	構成比	単価 ②	構成比		
供給単価 (A)		円 168.29	% —	円 167.89	% —	円 0.40	% 0.2
給水原価 (B)		541.94	100.0	557.53	100.0	△ 15.59	△ 2.8
内 訳	人 件 費	69.34	12.8	63.75	11.4	5.59	8.8
	動 力 費	36.61	6.8	34.55	6.2	2.06	6.0
	委 託 料	91.45	16.9	91.88	16.5	△ 0.43	△ 0.5
	修 繕 費	23.79	4.4	41.21	7.4	△ 17.42	△ 42.3
	減 価 償 却 費	218.72	40.3	206.75	37.1	11.97	5.8
	資 産 減 耗 費	5.83	1.1	21.88	3.9	△ 16.05	△ 73.4
	支 払 利 息	26.08	4.8	24.84	4.5	1.24	5.0
	そ の 他	70.12	12.9	72.67	13.0	△ 2.55	△ 3.5
損益 (A) － (B)		△ 373.65	—	△ 389.64	—	15.99	—

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 － (受託工事費 + 不用品売却原価) － 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員 1 人当たりの給水人口等

職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
職員 1 人当たり給水人口 (人)	1,060	1,017	983	950	920
〃 有 収 水 量 (m ³)	127,983	128,572	125,290	123,628	121,733
〃 営 業 収 益 (千円)	22,062	22,476	21,773	21,534	21,366
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	6	6	6	6	6

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は 48 億 6,052 万 8,868 円で、前年度末に比較して 3.2%、1 億 5,937 万 3,927 円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して 6,198 万 4,522 円減少している。

これは主に、有形固定資産において、配水管等の工事に伴い構築物や機械及び装置が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して 9,738 万 9,405 円減少している。

これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年度末資産現在高		円 4,860,528,868	円 5,019,902,795	円 △ 159,373,927	% △ 3.2
固 定 資 産	有形固定資産	4,596,635,697	4,656,389,706	△ 59,754,009	△ 1.3
	無形固定資産	53,330,660	55,561,173	△ 2,230,513	△ 4.0
	計	4,649,966,357	4,711,950,879	△ 61,984,522	△ 1.3
流 動 資 産	現 金 預 金	178,006,943	261,089,608	△ 83,082,665	△ 31.8
	未 収 金	32,259,127	46,373,785	△ 14,114,658	△ 30.4
	貸 倒 引 当 金	△ 90,949	△ 63,887	△ 27,062	△ 42.4
	貯 蔵 品	367,390	532,410	△ 165,020	△ 31.0
	その他流動資産	20,000	20,000	0	0.0
	計	210,562,511	307,951,916	△ 97,389,405	△ 31.6

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は 35 億 4,432 万 1,593 円で、前年度末に比較して 5.7%、2 億 1,596 万 7,696 円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して 5,751 万 506 円減少している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して 1 億 2,091 万 382 円減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して 3,754 万 6,808 円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年度末負債現在高		円 3,544,321,593	円 3,760,289,289	円 △ 215,967,696	% △ 5.7
固定負債	企業債	1,638,302,340	1,703,103,610	△ 64,801,270	△ 3.8
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,638,302,340	1,703,103,610	△ 64,801,270	△ 3.8
	引当金	34,912,220	27,621,456	7,290,764	26.4
	退職給付引当金	34,912,220	27,621,456	7,290,764	26.4
	計	1,673,214,560	1,730,725,066	△ 57,510,506	△ 3.3
流動負債	企業債	207,901,270	205,807,475	2,093,795	1.0
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	207,901,270	205,807,475	2,093,795	1.0
	引当金	4,281,230	4,056,960	224,270	5.5
	賞与引当金	3,574,211	3,386,888	187,323	5.5
	法定福利費引当金	707,019	670,072	36,947	5.5
	未払金	45,497,614	168,725,132	△ 123,227,518	△ 73.0
	預り金	460,033	460,962	△ 929	△ 0.2
	その他流動負債	20,000	20,000	0	0.0
	計	258,160,147	379,070,529	△ 120,910,382	△ 31.9
繰延収益	長期前受金	1,612,946,886	1,650,493,694	△ 37,546,808	△ 2.3
	計	1,612,946,886	1,650,493,694	△ 37,546,808	△ 2.3

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は13億1,620万7,275円で、前年度末に比較して4.5%、5,659万3,769円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して2,086万3,412円増加している。

これは、減債積立金の使用額の組入れにより組入資本金が皆増したことによるものである。

剰余金は、前年度末に比較して3,573万357円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことなどによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資本現在高		1,316,207,275	1,259,613,506	56,593,769	4.5
資本金	固 有 資 本 金	1,110,114,044	1,110,114,044	0	0.0
	組 入 資 本 金	20,863,412	—	20,863,412	皆増
	計	1,130,977,456	1,110,114,044	20,863,412	1.9
剰余金	資 本 剰 余 金	16,174,356	16,018,056	156,300	1.0
	利 益 剰 余 金	169,055,463	133,481,406	35,574,057	26.7
	減債積立金	54,815,530	44,401,108	10,414,422	23.5
	当年度末処分利益剰余金	114,239,933	89,080,298	25,159,635	28.2
	計	185,229,819	149,499,462	35,730,357	23.9

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は1億4,310万円、償還額は2億580万7,475円、当年度末残高は18億4,620万3,610円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
1.0%未満	919,704,600	49.8	1,039,210,236	54.4
1.0%以上2.0%未満	544,365,579	29.5	491,627,947	25.8
2.0%以上3.0%未満	377,441,364	20.4	357,743,714	18.7
3.0%以上4.0%未満	4,692,067	0.3	18,267,800	1.0
4.0%以上5.0%未満	—	—	2,061,388	0.1
計	1,846,203,610	100.0	1,908,911,085	100.0

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは2億2,092万2,665円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億4,129万7,855円、財務活動によるキャッシュ・フローは△6,270万7,475円となっている。この結果、資金増減額は△8,308万2,665円となり、期首残高2億6,108万9,608円に対し、期末残高は1億7,800万6,943円となっている。

項 目		令和6年度
業務活動	当年度純利益	円 56,437,469
	減価償却費	229,514,599
	固定資産除却費	2,600,434
	貸倒引当金の増減額	27,062
	支払利息	19,047,526
	退職給付引当金の増減額	7,290,764
	賞与引当金の増減額	187,323
	法定福利費引当金の増減額	36,947
	長期前受金戻入額	△ 70,440,423
	未収金の増減額	12,589,658
	未払金の増減額	△ 17,486,518
	たな卸資産の増減額	166,279
	預り金の増減額	△ 929
	小 計	239,970,191
	利息の支払額	△ 19,047,526
	業務活動によるキャッシュ・フロー	220,922,665
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 275,872,770
	工事負担金による収入	34,574,915
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,297,855
財務活動	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	143,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 205,807,475
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,707,475
資金増減額		△ 83,082,665
資金期首残高		261,089,608
資金期末残高		178,006,943

6 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

(1) 自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合である。
主に負債が減少したため、前年度に比較して2.3ポイント上がり、60.3%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。固定資産の減少により、前年度に比較して0.5ポイント下がり、101.0%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。未払金の減少などにより、前年度に比較して0.4ポイント上がり、81.6%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。営業費用が減少したため、前年度に比較して1.0ポイント上がり、28.8%となっている。

(5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して0.8ポイント上がり、11.0%となっている。

財務比率等の推移

分 析 項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本構成比率	60.6	60.5	61.0	58.0	60.3
(2) 固定資産対長期資本比率	101.9	101.8	101.8	101.5	101.0
(3) 流動比率	62.9	71.0	64.0	81.2	81.6
(4) 営業収支比率	31.7	31.9	29.5	27.8	28.8
(5) 管路経年化率	9.2	10.2	10.5	10.2	11.0

7 む す び

簡易水道は、市民の生命と健康を守り、中山間地域等の快適な生活を営む上で欠くことのできない重要な社会資本である。これまで、安全・安心でおいしい水を安定して供給していくために、施設の計画的で効率的な維持管理・更新に努められてきた。

令和6年度は、簡易水道事業の中長期的な基本計画である「長岡市水道事業経営戦略」に基づく事業経営の4年目となり、施設の強靱化、持続可能な経営などに向けた事業が実施されたところである。

当年度の簡易水道事業会計を総括すると、業務状況については、給水人口の減少により生活用水が減少したことに伴い、有収水量は前年度に比べ1.5%減少している。

また、有収率も1.44ポイント減少し、79.42%となっている。有収水量の減少に加え、無効水量の増加により、配水量が増加したことによるものである。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事等を実施したほか、浄水場施設更新事業として、中山浄水場の沈でん池傾斜板や明道浄水所の除塵設備の更新等を実施している。なお、管路経年化率は、前年度に比べ0.8ポイント増の11.0%となっている。

経営状況については、総収益5億2,779万4,777円に対し、総費用は4億7,135万7,308円で、当年度純利益は5,643万7,469円となっているが、総収益のうち3億2,609万2,526円が一般会計からの補助金であり、公費に依存する状況となっている。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 簡易水道事業区域では、人口減少が急速に進んでいる。地域の特性に合わせた、最適な配水方法について検討されたい。
- ・ 施設については、法定耐用年数を超える管路は少ないものの、機械設備の老朽化が進んでいる。優先度が高い資産を選択した上で、計画的な更新に努められたい。また、無効水量の増加は、収益悪化を招く要因であることから、費用対効果を考えながら、原因調査や修繕など検討されたい。
- ・ 財政運営については、人口減少などにより今後の収益増加は見込めない一方で、施設の更新費用は確実に増加するため、資産の長寿命化やスリム化など一層の経費節減に努められたい。また、施設の統廃合や隣接事業体との広域化のほか、特に、上水道への事業統合については先進事例の研究を進め、経営安定化のため様々な運営方法の検討を継続されたい。
- ・ 経営戦略については、社会情勢等変化を的確にとらえ、健全な経営に向けた見直しを早急に実施されたい。

今後も、将来にわたり健全な事業の経営に取り組まれるよう期待する。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和6年度	令和5年度	前年度に対する 比	す う 勢 比 率		備 考
					令和6年度	令和5年度	
現 在 総 人 口	人	253,871	256,731	98.9	97.7	98.8	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (A)	人	10,247	10,247	100.0	100.0	100.0	〃
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	5,658	5,854	96.7	93.4	96.6	〃
現 在 給 水 人 口 (C)	人	5,517	5,700	96.8	93.5	96.6	〃
普 及 率 (C)／(A)×100	%	53.84	55.63	96.8	93.5	96.6	〃
普 及 率 (C)／(B)×100	%	97.51	97.37	100.1	100.2	100.0	〃
給 水 戸 数	戸	2,512	2,553	98.4	97.3	98.8	〃
取 水 量	m³	1,013,383	1,044,963	97.0	97.4	100.5	年間総量
配 水 量	m³	919,697	917,328	100.3	98.5	98.2	〃
有 効 水 量	有	730,395	741,767	98.5	97.2	98.7	〃
	無	44,464	48,380	91.9	94.8	103.1	〃
	計	774,859	790,147	98.1	97.0	98.9	〃
無 効 水 量	m³	144,838	127,181	113.9	107.1	94.0	〃
有 効 率	%	84.25	86.14	97.8	98.5	100.7	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有 収 率	%	79.42	80.86	98.2	98.7	100.4	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1 日 配 水 能 力	m³	5,636	5,636	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m³	2,937	2,963	99.1	93.9	94.7	年度内
1 日 平 均 配 水 量	m³	2,520	2,506	100.6	98.5	97.9	〃
1 日 最 小 配 水 量	m³	2,230	2,135	104.4	101.9	97.6	〃
導 送 配 水 管 総 延 長	km	219.42	219.38	100.0	100.1	100.1	年度末現在
職 員 数	人	6	6	100.0	100.0	100.0	〃
1 m³ 当 た り 収 益	円	722.62	713.57	101.3	109.7	108.3	総収益 ÷ 有収水量
1 m³ 当 た り 費 用	円	645.35	664.39	97.1	103.7	106.8	総費用 ÷ 有収水量
1 m³ 当 た り 給 水 収 益	円	168.29	167.89	100.2	100.3	100.1	給水収益 ÷ 有収水量

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 事業収益	541,314,000 円	100.0	100.0	555,856,515 円	100.0	100.0	102.7	105.2
(1) 営業収益	139,229,000	25.7	26.0	140,995,953	25.4	25.0	101.3	100.8
(2) 営業外収益	402,074,000	74.3	74.0	414,860,562	74.6	75.0	103.2	106.8
(3) 特別利益	11,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 事業費用	541,314,000 円	100.0	100.0	485,198,967 円	100.0	100.0	89.6	93.6
(1) 営業費用	514,639,000	95.1	95.3	461,044,984	95.0	95.4	89.6	93.6
(2) 営業外費用	20,797,000	3.8	3.6	19,105,616	3.9	3.6	91.9	96.0
(3) 特別損失	5,378,000	1.0	1.0	5,048,367	1.1	1.0	93.9	94.7
(4) 予備費	500,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 資本的収入	円 243,103,000	% 100.0	% 100.0	円 179,314,000	% 100.0	% 100.0	% 73.8	% 75.9
(1) 企業債	209,200,000	86.1	93.9	143,100,000	79.8	96.7	68.4	78.1
(2) 工事負担金	33,903,000	13.9	6.1	36,214,000	20.2	3.3	106.8	41.1

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 資本的支出	円 450,200,000	% 100.0	% 100.0	円 393,241,745	% 100.0	% 100.0	% 87.3	% 84.1
(1) 建設改良費	243,841,000	54.2	66.3	187,434,270	47.7	60.0	76.9	76.1
(2) 企業債償還金	205,859,000	45.7	33.6	205,807,475	52.3	40.0	99.9	99.9
(3) 予備費	500,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額179,314,000円が資本的支出額 393,241,745円に不足する額 213,927,745円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,189,718円、当年度分損益勘定留保資金 161,675,869円及び減債積立金 26,062,158円で補てんされている。

科 目	決 算 額	構 成 比
不足額補てん財源	円 213,927,745	% 100.0
(1) 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,189,718	12.2
(2) 当年度分損益勘定留保資金	161,675,869	75.6
(3) 減債積立金	26,062,158	12.2

(消費税及び地方消費税込み)

第 3 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借				方				貸				方			
科	目	金	額	構 成 比		すう 勢 比 率		科	目	金	額	構 成 比		すう 勢 比 率	
				令和6年度	令和5年度							令和6年度	令和5年度		
		円		%	%	%	%			円		%	%	%	%
1	営 業 費 用	445,314,835		94.5	94.3	100.6	105.1	1	営 業 収 益	128,193,765		24.3	24.4	98.1	98.9
(1)	原水及び浄水費	114,377,948		24.3	23.2	103.9	103.8	(1)	給 水 収 益	122,916,081		23.3	23.5	97.4	98.7
(2)	配 水 費	70,030,714		14.9	16.5	104.5	121.1	(2)	加 入 金	550,000		0.1	0.0	423.1	138.5
(3)	給 水 費	12,112,674		2.6	2.8	83.1	96.0	(3)	下水道受託収益	4,555,870		0.9	0.8	141.1	132.0
(4)	業 務 費	2,964,809		0.6	0.6	99.8	97.5	(4)	その他営業収益	171,814		0.0	0.1	15.1	20.1
(5)	総 係 費	11,378,657		2.4	1.8	100.1	77.9								
(6)	減 価 償 却 費	229,514,599		48.7	46.0	100.9	99.7								
(7)	資 産 減 耗 費	4,935,434		1.0	3.4	55.3	189.6	2	営 業 外 収 益	399,601,012		75.7	75.6	109.6	109.8
								(1)	他会計補助金	326,092,526		61.8	61.3	117.2	116.7
								(2)	長期前受金戻入収益	70,440,423		13.3	14.0	83.1	87.5
2	営 業 外 費 用	20,994,139		4.4	4.7	103.4	112.7	(3)	雑 収 益	3,068,063		0.6	0.3	192.4	79.3
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,047,526		4.0	3.8	97.1	94.0	(4)	引当金戻入益	－		－	0.0	皆減	361.5
(2)	雑 支 出	1,946,613		0.4	0.9	281.4	643.6								
								3	特 別 利 益	－		－	－	－	－
3	特 別 損 失	5,048,334		1.1	1.0	100.0	100.7		(過年度損益修正益)	－		－	－	－	－
(1)	過年度損益修正損	334		0.0	0.0	12.5	著増								
(2)	その他特別損失	5,048,000		1.1	1.0	100.0	100.0								
小	計	471,357,308		100.0	100.0	100.8	105.3	小	計	527,794,777		100.0	100.0	106.6	106.9
当 年 度 純 利 益		56,437,469				206.2	133.3								
合 計		527,794,777						合 計		527,794,777					

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 4 表 費用節別比率表

科	目	金額	構成比		前年度に 対する比率 %	科	目	金額	構成比		前年度に 対する比率 %
			令和6年度 %	令和5年度 %					令和6年度 %	令和5年度 %	
給料	料	25,200,300	5.3	5.0	102.3	固定資産	除却費	2,600,434	0.6	1.0	53.6
手当	当	12,424,841	2.6	2.5	101.0	固定資産	撤去費	2,335,000	0.5	2.5	19.3
賞与引当金繰入額	繰入額	3,574,211	0.8	0.7	105.5	企業債	利息	19,047,526	4.0	3.7	103.4
退職給付引当金繰入額	繰入額	2,242,764	0.5	—	皆増	一時借入	金利息	—	—	0.0	皆減
法定福利費	費	7,697,962	1.6	1.5	103.3	不用品	売却原価	40,374	0.0	0.0	77.3
法定福利費引当金繰入額	繰入額	707,019	0.2	0.1	105.5	その他	雑支出	1,906,239	0.4	0.9	43.3
旅費	費	33,728	0.0	0.0	192.4	過年度	損益修正損	334	0.0	0.0	0.9
備消費費	費	373,820	0.1	0.1	81.2	その他	特別損失	5,048,000	1.1	1.0	100.0
燃料費	費	638,704	0.1	0.1	94.7						
光熱水費	費	3,288,744	0.7	0.6	109.7						
印刷製本費	費	210,227	0.0	0.0	103.4						
動力費	費	26,739,829	5.7	5.2	104.3						
薬品費	費	5,153,496	1.1	1.1	98.6						
通信運搬費	費	5,904,833	1.2	1.2	101.3						
委託料	料	66,790,879	14.2	13.8	98.0						
保険料	料	442,026	0.1	0.1	94.7						
手数料	料	7,038,599	1.5	1.2	116.9						
賃借料	料	2,029,649	0.4	0.4	109.8						
修繕費	費	17,374,836	3.7	6.2	56.8						
路面復旧費	費	930,000	0.2	0.5	35.3						
材料費	費	9,923,823	2.1	1.9	105.4						
負担金	金	12,106,626	2.6	2.6	96.6						
公課費	費	6,600	0.0	0.0	21.2						
貸倒引当金繰入額	繰入額	31,286	0.0	—	皆増						
有形固定資産減価償却費	費	227,284,086	48.2	45.6	101.2						
無形固定資産減価償却費	費	2,230,513	0.5	0.5	100.0	合 計		471,357,308	100.0	100.0	95.6

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

		支払利息及び 企業債取扱諸費		19,047,526円									
		雑 支 出		1,906,239円									
配 水 量 919,697m³ 有 収 水 量 730,395m³		業 務 費	2,964,809円	374,874,412円		395,828,177円		販 売 価 格 (給 水 収 益) 122,916,081円		△272,912,096円			
		総 係 費	11,378,657円										
		減価償却費	159,753,386円										
		資産減耗費	4,256,224円										
			196,521,336円										
配 水 量 917,328m³ 有 収 水 量 741,767m³		配 水 原 価	407.61円	総 原 価	430.39円	給 水 原 価	541.94円	供 給 単 価	168.29円	損 益	△373.65円		
		直 接 配 水 原 価	213.68円										
		内 人 件 費	43.99円		55.07円		69.34円						
		物件費その他の経費	169.69円		375.32円		472.60円						
		区 分		配 水 原 価		総 原 価		給 水 原 価		供 給 単 価		損 益	
配 水 量 917,328m³ 有 収 水 量 741,767m³		1 m³ 当 たり 単 価	228.26円	425.95円	450.83円	557.53円	167.89円	△389.64円					
		内 人 件 費	43.01円	51.55円	51.55円	63.75円							
		物件費その他の経費	185.25円	374.40円	399.28円	493.78円							
		原 水 及 び 浄 水 費	114,239,343円	209,389,063円		390,731,450円		413,554,935円		販 売 価 格 (給 水 収 益) 124,532,471円		△289,022,464円	
		配 水 費	81,158,371円										
給 水 費	13,991,349円												
業 務 費	2,897,828円												
総 係 費	8,852,397円												
配 水 量 917,328m³ 有 収 水 量 741,767m³		減価償却費	153,360,965円	390,731,450円		413,554,935円		販 売 価 格 (給 水 収 益) 124,532,471円		△289,022,464円			
		資産減耗費	16,231,197円										
		支払利息及び 企業債取扱諸費		18,423,116円									
		雑 支 出		4,400,369円									

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 6 表 給水原価費用使用用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比		前年度に 対する比率 %
		令和6年度 %	令和5年度 %		令和6年度 %	令和5年度 %	
1 営業費用	50,647,097	100.0	100.0	324,227,315	93.9	93.8	94.4
(1) 原水及び浄水費	16,764,316	33.1	34.6	97,613,632	28.3	26.7	99.7
(2) 配水費	15,037,197	29.7	30.1	54,993,517	15.9	18.3	82.2
(3) 給水費	8,656,080	17.1	18.7	3,456,594	1.0	1.4	67.0
(4) 業務費	—	—	—	2,964,809	0.9	0.8	102.3
(5) 総係費	10,189,504	20.1	16.6	1,189,153	0.3	0.3	117.1
(6) 減価償却費	—	—	—	159,753,386	46.3	41.9	104.2
(7) 資産減耗費	—	—	—	4,256,224	1.2	4.4	26.2
2 営業外費用	0	—	—	20,953,765	6.1	6.2	91.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	19,047,526	5.5	5.0	103.4
(2) 雑支出	—	—	—	1,906,239	0.6	1.2	43.3
合 計	50,647,097	100.0	100.0	345,181,080	100.0	100.0	94.2

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 7 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比	すう 勢 比 率	科 目	金 額	構 成 比	すう 勢 比 率
	円	令和6年度 %	令和5年度 %		円	令和6年度 %	令和5年度 %
1 固 定 資 産	4,649,966,357	95.7	93.9	1 固 定 負 債	1,673,214,560	34.4	101.3
(1) 有 形 固 定 資 産	4,596,635,697	94.6	92.8	(1) 企 業 債	1,638,302,340	33.7	100.6
ア 土 地	35,539,265	0.7	0.7	ア 建設改良費等の財源に 充てたるものの企業債	1,638,302,340	33.7	104.6
イ 建 物	241,645,078	5.0	5.1	(2) 引 当 金	34,912,220	0.7	122.4
ウ 構 築 物	3,676,150,063	75.7	74.3	ア 退職給付引当金	34,912,220	0.7	122.4
エ 機 械 及 び 装 置	609,029,291	12.5	12.3	2 流 動 負 債	258,160,147	5.3	164.0
オ 建 設 仮 勘 定	34,272,000	0.7	0.4	(1) 企 業 債	207,901,270	4.3	104.0
(2) 無 形 固 定 資 産	53,330,660	1.1	1.1	ア 建設改良費等の財源に 充てたるものの企業債	207,901,270	4.3	104.0
ア 水 利 権	210,700	0.0	0.0	(2) 引 当 金	4,281,230	0.1	112.7
イ 電 話 加 入 権	3,358,800	0.1	0.1	ア 賞 与 引 当 金	3,574,211	0.1	112.8
ウ 施 設 利 用 権	49,761,160	1.0	1.0	イ 法定福利費引当金	707,019	0.0	112.1
2 流 動 資 産	210,562,511	4.3	6.1	(3) 未 払 金	45,497,614	0.9	578.9
(1) 現 金 預 金	178,006,943	3.7	5.2	(4) 預 り 金	460,033	0.0	107.4
(2) 未 収 金	32,259,127	0.6	0.9	(5) そ の 他 流 動 負 債	20,000	0.0	66.7
貸 倒 引 当 金	△ 90,949	0.0	0.0	3 繰 延 収 益	1,612,946,886	33.2	96.2
(3) 貯 蔵 品	367,390	0.0	0.0	(1) 長 期 前 受 金	1,612,946,886	33.2	96.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	20,000	0.0	0.0	ア 国 庫 補 助 金	1,330,650,026	27.4	95.8
				イ 県 補 助 金	106,685,314	2.2	95.9
				ウ 工 事 負 担 金	174,737,896	3.6	100.5
				エ 受 贈 財 産 評 価 額	873,650	0.0	97.5

[illegible]

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 8 表 財務及び経営分析表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	95.7	93.9	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	60.3	58.0	61.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	101.0	101.5	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
	4 流動比率 (%)	81.6	81.2	64.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	81.4	81.1	63.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	126.6	126.8	127.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てられるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	180.1	170.9	163.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	0.5	0.6	0.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	7.8	7.8	8.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.8	4.6	4.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△247.4	△259.8	△238.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	112.0	107.4	105.9	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	28.8	27.8	29.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
経 営 分 析	16 負 荷 率 (%)	85.8	84.6	81.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
	17 施 設 利 用 率 (%)	44.7	44.5	45.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	18 最 大 稼 働 率 (%)	52.1	52.6	55.5	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
	19 配 水 管 使 用 効 率 (1m ³ 当たり)	4.2	4.2	4.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
	20 固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たり)	2.0	2.0	2.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
	21 資 本 費 率 (1m ³ 当たり円)	244.8	231.6	220.2	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。
	22 管 路 経 年 化 率 (%)	11.0	10.2	10.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。

